

INTEGRATED REPORT 2026

ジャパンマテリアル株式会社
統合報告書



ジャパンマテリアルグループは、 Win-Win-Winの 実現を目指します

創業以来、安全・安心を基軸とした「安全最優先」の意識のもと、
お互いの深い信頼で結ばれた「Win-Win-Win（トリプルウィン）」に到達することを目指しています。

企業理念

技術を磨き 産業を支え 未来を拓く



経営理念

安全最優先

いつ、いかなるときも安全第一。高いプロ意識で産業を支えます。

Win-Win-Win(トリプルウィン)

先進技術と誠実な仕事で、顧客の事業に貢献します。
取引先や地域と共生し、共に繁栄する関係を築きます。
学びと成長を支援し、社員一人ひとりの強みを伸ばします。

未来を拓く

事業を通じ、人を育て、環境を守り、豊かで公正な社会を目指します。

統合報告書2026の発行にあたって

当社グループは、これまでサステナビリティレポートを通じて、
環境・社会・ガバナンスへの取り組みを報告してまいりましたが、
ステークホルダーの皆さまとの対話を一層充実させ、信頼関係の更
なる深化につなげていきたいと考え、統合報告書を発行する運びと
なりました。

本報告書を通じて、当社グループが、企業理念・経営理念・経
営ビジョンのもと、どのように社会課題を解決し、中長期的な企業
価値を生み出し続けているのか、財務情報・非財務情報の両面から、
その「総合力」を分かりやすくお伝えすることを目指します。

発行日

2026年9月

報告対象範囲

ジャパンマテリアル株式会社及びグループ会社
(非連結子会社除く)

報告対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
(一部、2026年4月以降の活動も含む)

将来の予測等に関する注意事項

本報告書で述べる当社グループの将来に関する記載は、現時点
で入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、経済
情勢や市場動向などの様々な要因により、記載内容と異なる結果と
なる場合があります。



経営ビジョン

技術でつなぐJM

最先端技術を支える企業として、安
全と信頼を掲げ、プロ集団の誇りを
もって次世代に貢献するビジネス
を創造する企業であり続けます。

世代をつなぐJM

10代の若者から、活力に満ちたキャ
リア世代、熟練技術を有するシニア
世代の3世代が喜びを分かち合い
ながら働ける企業であり続けます。

人をつなぐJM

社員一人ひとりの仕事への充実感
ある仕組みを整え、モラルとサービ
ス両面において向上するプロ集団
を目指します。

環境をつなぐJM

社員一人ひとりが環境への意識を
高く持ち、事業を通じて環境への価
値を生み出すリーディングカンパ
ニーであり続けます。

地域をつなぐJM

地元企業や自治体と一丸となって
地域活性化のために共に発展して
いくことを目指し、地域住民から応
援していただける企業を目指します。



目次

企業理念／経営理念／経営ビジョン／ 発行にあたって／目次／情報開示体系	21
トップメッセージ	3
ジャパンマテリアルの価値創造	
At a Glance1 JMの歴史	7
At a Glance2 JMの事業領域	9
価値創造プロセス	11
価値創造の基盤となる6つの資本と3つの強み	13
持続的成長に向けた戦略	
今後の展開・重点施策	15
事業別戦略	17
財務戦略	21
価値創造を支える基盤	
サステナビリティマネジメント	23
マテリアリティ（重要課題）	24
環境	27
社会	31
企業統治	35
コーポレートデータ	
財務ハイライト	43
非財務ハイライト	45
会社情報	46

情報開示体系

財務情報	非財務情報
統合報告書2026	
IR情報サイト https://www.j-materials.jp/ir/ 決算短信・有価証券報告書・決算説明会資料 など	サステナビリティ情報サイト https://j-materials.jp/csr/ 行動指針・方針・サステナビリティニュース など
https://www.j-materials.jp/	



「安全」と「現場の誇り」を最優先に。

社会インフラの深部を支える

新体制の覚悟

代表取締役社長執行役員

田中 宏典

社長就任にあたって

このたび、代表取締役社長執行役員に就任いたしました。創業以来、当社グループが培ってきた信頼と実績を受け継ぐ立場となり、その責任の重さを改めて実感しています。

単に創業家の一員という理由だけで経営トップの座に就くことは、社会の公器たる当社において決して許されません。その重責にふさわしい実力と信用を自らの手で証明すべく、北上事業所長やグループ会社の社長として現場に身を置き、お客さまや社員と向き合いながら経験を積んでまいりました。

今回の社長就任にあたり、これまで築き上げてきた事業基盤を礎として、「堅実な工場運営」を徹底し、日々安全第一で働く社員の生活と命を守り抜く所存です。

強みと現在地

当社グループの強みはお客さまと従業員の「安全を最優先する意識」と、ガスや水など半導体工場のインフラを一貫してサポートする「TFM」に集約されます。

まず「安全を最優先する意識」についてです。半導体工場において、安全の欠如によるトラブルは生産ラインの停止に直結し、お客さまに莫大な損害を与えかねません。だからこそ、「危ないと思ったら手を止める」勇気を持ち、安全最優先を徹底することが、結果としてラインの安定稼働を守り、お客さまからの揺るぎない信頼の獲得につながっています。この意識は社員自身の安全と彼らの人生を守ることにもつながり、ひいては豊かな社会の実現へとつながっていくと考えます。たとえば、人命に関わる特殊ガスを24時間365日、安全に供給・交換し続ける。この日々の当たり前を死守することこそが、私たち

の最大の価値提供となります。

そして、もう一つの強みである「TFM」こそが、当社グループの「現在地」を表しています。私たちは最初から今の姿だったわけではありません。現会長の時代から、お客さまの細かなお困りごとに対しても、どうにかしてお応えしたいという想いを持ち続けてきたことで、対応できる領域が少しずつ広がり、現在の姿へと辿り着きました。現在では、業界トップレベルの特殊ガス供給システム「TGM」による販売・配管工事・運転管理などのワンストップサービスにとどまらず、水（超純水）、薬品、動力といったインフラ設備から製造装置の技術サービスに至るまで、工場全体の稼働を一貫してサポートできる総合力（TFM）を有しています。

すべてを一括で請け負うことも、お客さまの個別の課題に応じて解決することも可能です。お客さまの要望に全力で応え続けてきた結果、獲得したこの総合力と「ここに頼めば確実に、そして安全にやり遂げてくれる」という評価こそが、これからの成長の盤石な基盤となっています。

AIの普及による環境変化でも揺るがない覚悟

現在半導体が改めて注目されている背景には、AIの急速な広がりがあります。AIは単なる個人消費の延長ではなく、これからの社会インフラの中核を担うものです。従来とは異なり、景気の波に左右されにくい確固たる需要のフィールドが生まれています。

当社グループにとっても、この変化は大きなチャンスですが、慢心は禁物です。現在の良好な環境を当たり前だと思わず、需要が拡大する今この時だからこそ、決して浮き足立つことなく「絶対にラインを止めない」堅実で安全な運営体制を貫いていきます。いかなる環境変化が起きようとも、お客さまの生産を守り、現場の社員を守り抜く。その強い危機感と覚悟をもって、これからの舵取りを担っていく所存です。

この「絶対にラインを止めない」という使命を果たすための第一歩は、現場の社員が「自分たちが最先端の社会インフラを作っている」というプライドを持つこと。その使命感と達成感、日々の幸福につながります。同じ作業の繰り返しこそが、社会のイノベーションを支えているという誇りを全社員と共有し、ともにやりがいを持って歩んでいきたいと考えています。



創業事業とのシナジーが叶える「次世代の安全(スマート工場)」

お客さまからの信頼の要である「現場の安全」をより盤石なものにするため、当社グループのビジネスモデル自体も強化・進化させていきます。そのカギとなるのが、重要な事業の一つである「グラフィックスソリューション事業」との融合です。

これまでは主力のインフラ事業と交わる機会が少なかったものの、昨今のAIブームの到来により、明確なシナジーを生み出す道筋が見えてきました。AIや画像解析技術の進展により、工場全体の監視や装置の異常検知、手順逸脱時のアラーム機能などが現実味を帯びています。

将来的にはスマート工場の実現を見据え、危険を伴う場所での作業をロボットに代替させることも構想しています。その基盤づくりとして、現在現場で培われているノウハウやルールをデータ化し、技術開発を進めていきます。「人の力」で守り抜いてきた安全に「技術の力」を掛け合わせることで、事故リスクを極限まで減らし、お客さまに更なる安全と信頼を保証し続けます。

サステナビリティ・人的資本への考え方

当社グループにとって何より重要なのは人です。それは、人の力によって現場を支えている会社だからです。社員が安全で健康に働けること、そして一人ひとりがハッピーであることが、会社の持続性につながります。

幸せの形は人それぞれですが、頑張っている今が楽しい会社であり続けたいと考えています。給与や待遇を重視する人もいれば、働きがい、制度、職場環境、将来への安心感を重視する人もいます。最大公約数として、給与や待遇にしっかりと応えることはもちろん、社員の声を丁寧に拾い上げ、真摯に検討する姿勢を貫きます。時間と労力を与えてくれる社員に報いるためにも、会社が目指す未来の姿を共有し、日々のやりがいと今の幸せを両立できる環境を社員と共につくり上げていきます。

ステークホルダーへのメッセージ

株主の皆さまは大切な資金を託してくださり、従業員は人生の大切な時間を会社のために割いてくれています。様々なステークホルダーの皆さまの支えがあって当社グループ

が成り立っていることは、経営を託された立場として心に深く刻んでいます。当社の歩みは、一つの画期的な商品で一気に市場を席巻するような、派手な成長軌道を描くものではないかもしれませんが、しかし、工場インフラ、ひいては社会インフラの最も奥深い部分を支えながら、地に足をつけて着実に、そして力強く成長を積み重ねていく企業です。ぜひ、これからも長期的な目線でご支援いただきたいと思います。



会長メッセージ

20年の感謝と次代へのバトン

—— 築いてきた信用を基盤に、次なるグローバル展開の夢へ

社長を務めた20年間、「案件の大小や社内事情で依頼を絶対に断らない」ことを徹底しました。その信用の積み重ねが、半導体工場のインフラを丸ごと請け負う当社の強みを作ったと思っています。これまで成長し続けてこられたのは、何よりお客さまとの信頼関係のおかげだと心から感謝しています。企業は不確実性に挑む存在ですが、その挑戦は、他者から借り入れた資金ではなく、自らの手元資金で行うべきというのが私の信念です。

お客さまが大幅な生産拡大の局面を迎えるこれからは「絶対にラインを止めない」未然防止の徹底が極めて重要になります。だからこそ、堅実で安全第一に工場を運営することを最優先とする新社長のスタイルが今の時代に最適であると考えています。これからの会社を担う彼には、グローバル展開という大きな夢を託したいと思います。



代表取締役会長 田中 久男

At a Glance 1 JMの歴史

社会の基盤を、 確かな技術でつなぐ。

ジャパンマテリアルは、エレクトロニクス産業を支える「黒子」として1997年に創業しました。創業以来、「安全最優先」の意識の下、多様な分野における社会・産業基盤を縁の下で支え、「Win-Win-Win（トリプルウィン）」に到達することを目指し、事業を展開しています。

築き上げた信頼の軌跡

1997年～

現場密着から始まった「技術サービス」の原点

- | | |
|--|--|
| <p>1997年 ● 三重県四日市市に
ジャパンマテリアル(株)を設立</p> <p>1999年 ● ジャパンマテリアル(株)に組織変更
台湾に茂泰利科技股份有限公司
(現 連結子会社)を設立</p> <p>2000年 ● (株)東和商工(現 連結子会社)より
グラフィックスソリューション事業を譲受
3DCADデータ関連のソフト開発事業を
行っている(有)シーセット
(現 (株)シーセット 連結子会社)を子会社化</p> <p>● 特殊ガス販売業務を開始</p> <p>2003年 ● 四日市TGM事業所を開設し、
特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始</p> | <p>2004年 ● 薬液供給事業を行っている
(株)クスノキケミコ(現 連結子会社)を
子会社化し、トータルケミカルマネジメント
業務(TCM)を開始</p> <p>● 超純水プラント運転管理請負業務及び
メンテナンス(TWM)を開始</p> <p>2005年 ● (株)PEK(現 連結子会社)を設立し、
水処理設備に関するメンテナンスを開始</p> <p>● 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を
開始</p> <p>2009年 ● 茂泰利科技股份有限公司にて、
特殊ガス充填工場稼働</p> |
|--|--|

2011年～

一貫体制の確立と、 上場による「社会的信用」の獲得

- 2011年 ● (株)JMテック(連結子会社)を設立し、
トータルファシリティマネジメント(TFM)を開始
- 東京証券取引所 市場第二部、及び
名古屋証券取引所 市場第二部に上場
- 2013年 ● 東京証券取引所 市場第一部、及び
名古屋証券取引所 市場第一部に上場
- 2014年 ● (株)JMエンジニアリングサービス(連結子会社)を
設立し、半導体製造装置メンテナンス事業を開始
- 太陽光発電事業を開始
- 2015年 ● シンガポールのALDON TECHNOLOGIES
SERVICES PTE LTD、及び
ADCT TECHNOLOGIES PTE LTDを
子会社化(現 連結子会社)
- 映像機器の企画・開発・販売及び
映像コンテンツ制作等を行っている
(株)バック・ステージ(現 連結子会社)を
完全子会社化

2017年～

次世代を担う人材育成と、 新領域への挑戦

- 2017年 ● 半導体製造装置メンテナンスのトレーニングセンターを
開設
- 2021年 ● (株)WiLを設立し、技術サービス派遣事業を開始
- 2022年 ● テクニカルサポートセンターを開設
- 東京証券取引所 プライム市場、及び
名古屋証券取引所 プレミア市場に移行
- 2023年 ● シンガポールのGBS(SINGAPORE) PTE. LTD.
(現 連結子会社)を子会社化
- 2025年 ● ロケット打上げ支援設備・衛星追跡管制局の
各種エンジニアリング業務を行っている
飛鳥電気(株)(現 連結子会社)を子会社化

事業拠点 (2026年3月31日現在)



2000

2010

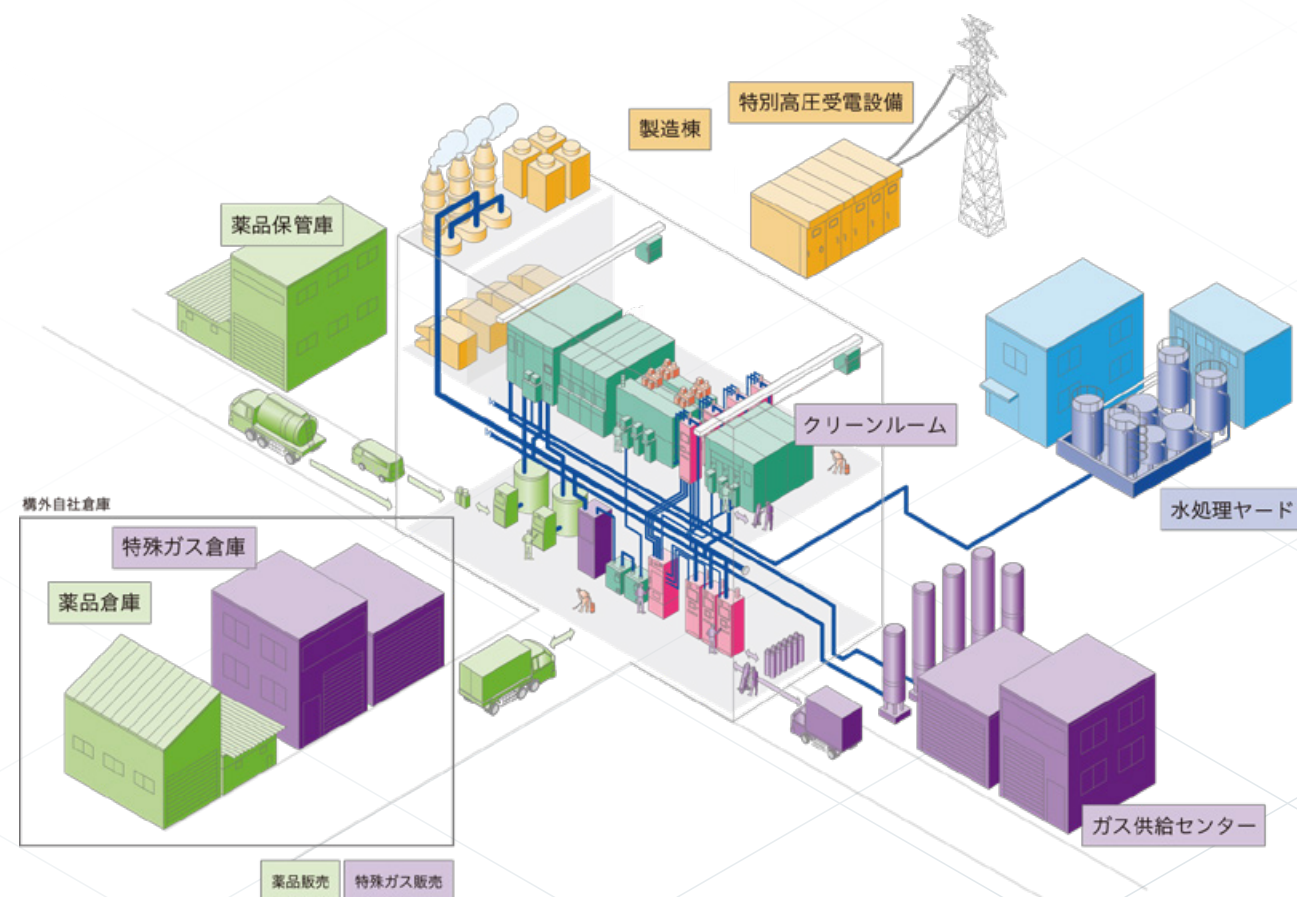
2020

※グラフは売上高の推移を表しています。(年度)

At a Glance 2 JMの事業領域

エレクトロニクス関連事業

半導体・液晶工場等の最先端工場に 不可欠なライフラインを支える技術者集団



Column

JMグループの トータルファシリティマネジメント(TFM)とは？

半導体・液晶の製造には、特殊ガスや薬品、超純水など多岐にわたる材料が用いられます。また工場の運営には、動力や空調の管理、材料を製造装置まで届ける配管など様々な設備インフラが必要です。JMグループは、特殊ガス、薬品、超純水、製造装置、動力設備などそれぞれ専門の技術を持った企業が集まり、半導体工場をトータルでサポートしています。この一貫したサポート体制が、トータルファシリティマネジメント（TFM）です。お客さまの半導体・液晶工場の安全かつ安定した操業と生産を支えることがJMグループの使命です。

TGM
トータルガス
マネジメント

特殊ガス供給

TWM
トータルウォーター
マネジメント

超純水供給

TCM
トータルケミカル
マネジメント

薬品供給

**その他設備
マネジメント**

動力・空調等その他設備

**エンジニアリング
サービス**

生産装置品質

グラフィックスソリューション事業

最先端の映像技術で、 プロフェッショナルの現場を支える

産業用途に適した高性能なグラフィックボードや映像配信システムを輸入販売し、放送、映像配信、金融、セキュリティ、防衛など幅広い用途で活用されています。単なる製品供給に留まらず、日本国内のニーズに合わせた「用途開発」や「保守サポート」を自社で手がける点が強みです。また、3次元CADデータの活用を支援する独自の「ハンドリングツール」の開発・販売も行い、高度な視覚化ソリューションを提供しています。

市場・技術・物流のすべてに精通したチームが
最適のソリューションをご提供

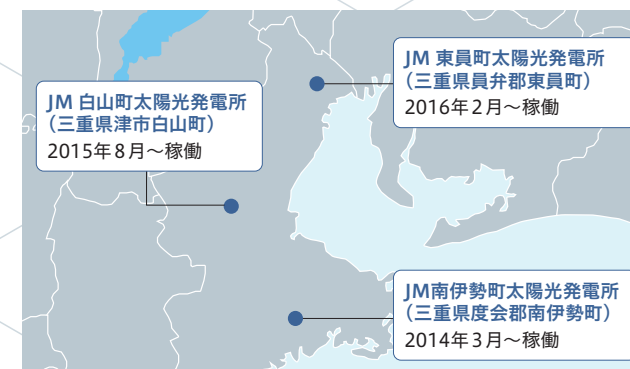
デジタルサイネージや映像配信など
多彩なソリューションをご提供



太陽光発電事業

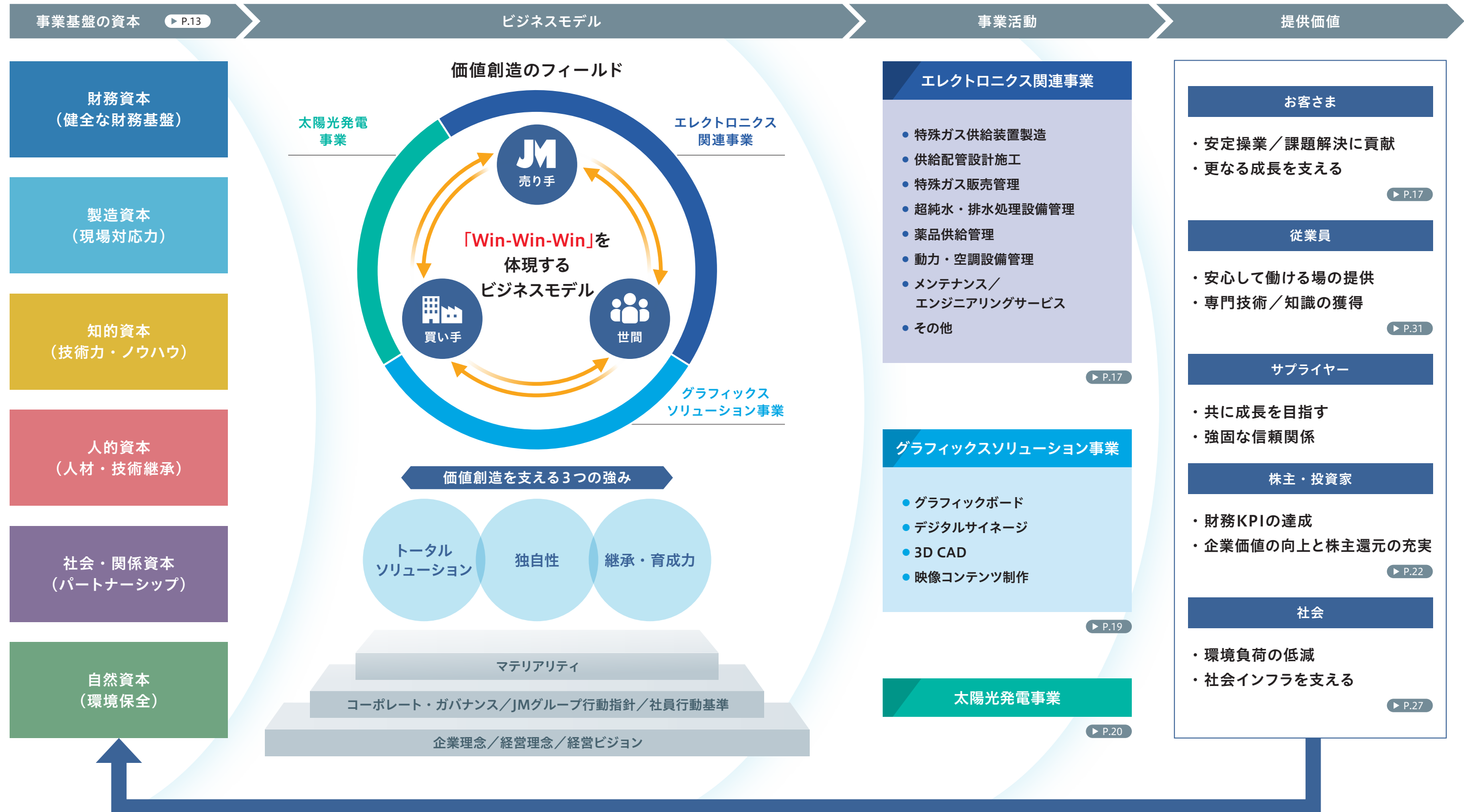
クリーンエネルギーの供給を通じて、 持続可能な社会に貢献する

低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギーによる発電事業を展開しています。三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しており、安定的な再生可能エネルギーを供給しています。インフラを支える企業として、エネルギー分野からも地域社会の発展と地球環境の保全に寄与し、長期的な企業価値の向上を目指しています。



価値創造プロセス

創業以来の「頼られる企業を目指す」という原点を起点に、これまで培ってきた自社の強みと資本を最大限に活用した「Win-Win-Win」のビジネスモデルにより独自の価値を創出しています。
サステナビリティ経営を推進するとともに、「安全最優先」という経営理念を社員一人ひとりが実践することで、持続可能な社会の実現と確固たる企業価値の向上を両立していきます。



価値創造の基盤となる6つの資本と3つの強み

エレクトロニクス産業をはじめ多様な分野を支える中で築き上げてきた知的・人的・製造資本と健全な財務・社会資本を基盤に事業活動を展開しています。これらの資本を活かし、3つの強みを培ってきました。また、モーダルコンビネーションなどのグリーン調達や製品寿命の長期化、太陽光発電の導入などを通じて、自然資本の保全も推進しています。変化の激しい事業環境下においても、企業理念を基軸に「3つの強み」を一層強化することで、ステークホルダーの皆さまから信頼していただける存在であり続けます。

価値創造の基盤となる6つの資本

財務資本 (健全な財務基盤) ▶ P.43	無借金経営による健全な財務基盤を維持し、人材育成や設備投資など将来の成長に向けた投資を推進します。
製造資本 (現場対応力)	お客さまの工場近傍に拠点を構え、現場に密着したサービス提供体制により安定操業を支えます。
知的資本 (技術力・ノウハウ)	約30年にわたり培ってきた技術力や現場ノウハウを継承し、お客さまの課題解決に活かします。
人的資本 (人材・技術継承) ▶ P.45	「Work by 3G」の考え方のもと、世代を超えた技術継承と人材育成を進め、技術力の維持・向上に努めます。
社会・関係資本 (パートナーシップ)	お客さまや取引先、地域社会との信頼関係を基盤に、持続的な成長につなげます。
自然資本 (環境保全) ▶ P.45	グリーン調達や製品寿命の長期化、再生可能エネルギーの活用を通じて、環境負荷の低減と環境保全に貢献します。

3つの強み



今後の展開・重点施策

事業活動

1 TFM及び装置メンテナンスサービスを
活かしたシェア拡大

2 ガス販売事業の拡大

3 グラフィックスソリューション
事業の拡大

事業拡大
安定収益基盤の強化

安定収益基盤の強化

主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門（イニシャル部門）が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門（オペレーション部門）を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っています。

1 TFM及び装置メンテナンスサービスを
活かしたシェア拡大

TFMとは？ ▶ P.9

- 既存取引先工場での事業拡大
- NAND新工場、DRAM工場向け事業拡大
- 九州・北海道向け事業拡大
- ・ 新規設備投資、レイアウト変更等に伴うイニシャル案件受注
- ・ オペレーション部門の事業範囲拡大
- ・ 半導体製造装置向け保守メンテナンス事業拡大

2 ガス販売事業の拡大

- 新規取引先工場向け販売による拡大（国内・海外）
- 特殊ガスの安定供給

3 グラフィックスソリューション事業の拡大

- デジタルサイネージ分野での販売拡大
- ・ BrightSign（サイネージ機器）ネットワークサービス拡大

Column

成長を支える 技術基盤の強化

2025年、人工衛星・ロケット追跡設備のシステム設計や保守運用などを手がける飛鳥電気㈱をグループに迎えました。当社グループが培ってきた技術サービスやIT関連技術との連携を通じて技術基盤を強化するとともに、新たな事業機会の創出と事業領域の拡大を目指してまいります。

オペレーション部門拡大による安定収益比率の拡大

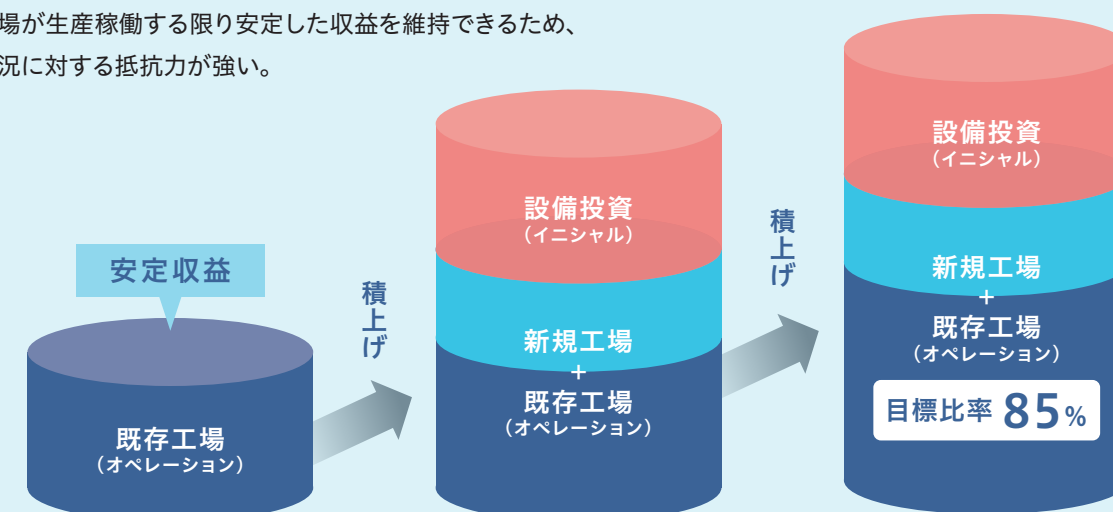
（目標比率85％）

■ 積み上げ型の収益構造

- ✓ オペレーション部門（保守、メンテナンス等）による収入が利益の安定基盤を形成。
- ✓ 顧客の設備投資に伴うイニシャル案件の獲得に加え、オペレーション業務を通じて把握した顧客ニーズを受注につなげることで、事業拡大と安定収益基盤を強化。

■ 市況への抵抗力

市況動向等により、メーカーの新規設備投資が減少しても、工場が生産稼働する限り安定した収益を維持できるため、市況に対する抵抗力が強い。



安全管理

1 安全管理の徹底

- 「安全最優先」を基にした、安全活動の継続と更なる強化
- ・ 安全品質管理部門の強化
- ・ 安全教育、危険予知活動、点検パトロールの実施（従業員及び外注先）

2 情報セキュリティ管理の徹底

- 情報管理に関する教育、指導の継続と更なる強化

組織・内部管理体制

1 組織づくり

- 経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくり
- 経営効率化の観点による本部組織の生産性向上

2 内部統制システムの強化

- 財務報告に対する信頼性を確保

サステナビリティ

1 企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展への貢献

- TCFD提言に基づいた開示（CO₂排出量削減、モニタリング）
- 気候変動に伴うリスクや機会を認識し、対策の実施

2 「サステナビリティ基本方針」に基づいた
ESG重点課題への取り組み強化

事業別戦略

エレクトロニクス関連事業

半導体・液晶製造の「ライフライン」を支える



強みと機会

強み	機会
● 動力設備・ガス・薬品・給排水等のトータルファシリティに加え、製造装置の保守まで担う高度な技術力 ● 工場建設から運用・保守までを一気通貫で提供するサービス体制 ● 設備導入後の運用・保守を通じた強固な顧客基盤と安定収益	● AI・データセンター等の世界的な半導体需要の拡大 ● 各国の国策レベルで進む産業拡大に向けた投資の活発化 ● ファシリティ管理のアウトソース化と海外における技術サービスニーズの増加 ● 新技術開発に伴う継続的な設備更新ニーズ

今後の事業の方向性

- 日本の国家戦略として推進される半導体の国内生産、「日の丸半導体」復活への黒子としての貢献
- オペレーション部門：グループ内での技術者育成・人材確保による事業領域の拡大と、TFMを活かした差別化による安定収益基盤の拡大
- イニシャル部門：積極的な営業活動の展開による確実な受注獲得

主な事業内容

特殊ガス供給装置製造

JM JAPAN MATERIAL

半導体・液晶の製造工程で使用されている可燃性、毒性、腐食性などの危険性が高い様々な特殊ガスを安全に、また純度を損なうことなく製造装置まで供給するための「特殊ガス供給装置」を開発製造しています。加えて、複数の製造装置へ特殊ガスを効率よく供給するガス分配設備や製造装置から排出されるガスを無害化する設備も製造しています。

供給配管設計施工

JM JAPAN MATERIAL TOWA SHOKO

特殊ガス供給装置から製造装置までガスを供給する配管は、特殊ガスの性質を考慮した選定と特殊な加工機器を用いた高度な施工技術が必要とされます。JMグループは、これらの配管設計施工技术や配管材等の品質評価技術を有しています。また超純水配管、バルクガス供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っています。

特殊ガス販売管理

JM JAPAN MATERIAL JM 株式会社 JMテック TM Taiwan Material

顧客ニーズを踏まえ安定供給できるよう、特殊ガス販売を行っています。

また、特殊ガス供給装置には、充填されたボンベの取り付け・空ボンベ回収と、安全な安定供給を維持する日常点検・保守が必要です。JMグループでは、これら全般の業務を担うと共に、特殊ガスの受発注管理代行業務を行っています。

超純水・排水処理設備管理

PEK

半導体・液晶の製造に必要な不可欠な超純水は、工場内のプラントで24時間365日精製し続けられています。JMグループは、超純水の精製プラントの運転管理・技術支援・試運転調整・メンテナンス等の総合管理、超純水の供給・排水・回収のトータルサービスを提供しています。

薬品供給管理

JM JAPAN MATERIAL KUSUNOKI CHEMICO 株式会社 JMテック

半導体・液晶の製造工程では、多数の薬品を用いています。JMグループでは、使用する薬品の確実な供給を実行するために、発注管理・在庫管理・保管時の使用期限・保管温度管理などの品質管理のトータルサービスを提供しています。

動力・空調設備管理

JM 株式会社 JMテック

半導体・液晶関連工場の稼働に必要な動力を供給するボイラー、チラー、コンプレッサー、空調機などの設備が、トラブル無く稼働するよう24時間体制で監視・点検を含めた、総合管理を行っています。

メンテナンス/エンジニアリングサービス

JM JAPAN MATERIAL JM エンジニアリングサービス

半導体・液晶工場における製造装置及び付属機器では、定期点検や部品交換等のメンテナンスが必要となります。JMグループでは、お客さま工場内において製造装置の保全・メンテナンス業務を行っています。また、付属機器の真空ポンプについてはお客さま工場内にて状態を診断し、交換が必要な場合は自社工場にてオーバーホールを行っています。

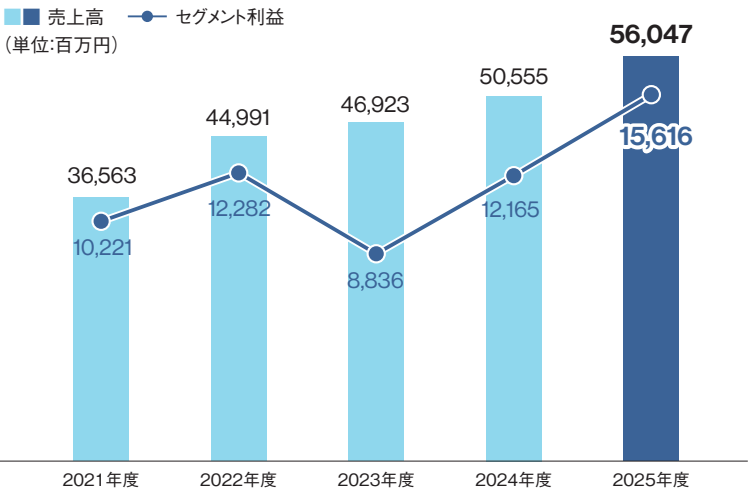
その他

JM エンジニアリングサービス ATS ADCT GBS ASKA

半導体・液晶関連工場等に対して、品質向上、コスト削減に向けたご提案として、工場内で製品を自動運搬する装置のメンテナンスや、クリーンルームの環境品質管理、半導体製造装置メンテナンス用部品の製造・販売、半導体製造装置パーツへのセラミックコーティング等を行っています。また、ロケット打上げ支援設備、衛星追跡地上設備のシステム設計、ソフトウェア設計、検査、保守、運用に加え、無線基地局装置の試験設計、評価検証業務を行っています。

2025年度の業績

イニシャル部門において、主要顧客工場の設備投資が拡大・継続したことに加え、オペレーション部門において、新たな半導体工場でのオペレーションの増加や、主要顧客であるNAND型フラッシュメモリ工場での高水準の生産活動が継続されたことにより、前連結会計年度と比較し増収増益となりました。



事業別戦略

グラフィックスソリューション事業

情報の価値を 最大化する、 映像ソリューション



強みと機会

強み	機会
● 海外メーカーとの強固な関係構築による独占的な販売ポジション ● ユニークな製品を選別・先取りすることによる競合優位性 ● 常時一定量の在庫を確保することによる機動的な製品供給力 ● グループ会社とのシナジーによるシステム提案・構築力	● 防衛産業における遠隔操作・多画面監視装置等の需要拡大 ● 省人化・無人化の要請を背景としたサインージ機器の需要拡大

今後の事業の方向性

- 機器販売に留まらない、システム構築からコンテンツ制作までのトータルソリューションの提供拡大
- 非接触インタラクティブサインージ等を中心とした積極的な営業活動による販売拡大

主な事業内容

グラフィックスソリューション事業では、グラフィックボード、I/Oボード等のパソコン関連部品や、デジタルサインージ機器、放送・映像分野の応用システム等を輸入販売し、用途開発、保守サポートを手がけています。また、3次元CADデータの変換・高精度計測・図面化（3D → 2D）等を実現するハンドリングツールの開発・販売等を行っています。

JM JAPAN MATERIAL ジャパンマテリアル株式会社

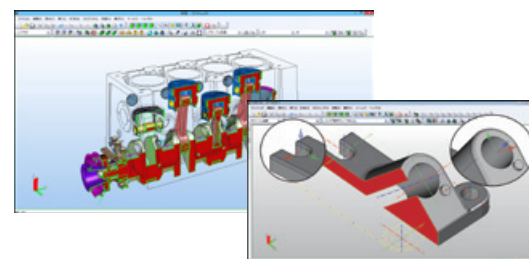
グラフィック・映像・放送分野に特化したソリューションをご提案

当社が提案する製品の具体的な事業用途は、交通、防災、防衛等の社会インフラをはじめ、証券・銀行で使われるマルチディスプレイ端末、デジタルサインージ（電子広告）及び、TV放送・報道を支える映像システム等多岐にわたります。

set 株式会社シーセット

3次元CADデータ有効活用を目的とした 技術系アプリケーションの開発・販売

製造業で利用される3次元CADデータのトランスレータ（データ変換）や、高精度計測・図面化（3D → 2D）等を実現するビューアソフトを自社開発し、販売、サポートを行っています。また、各種ソフトウェアの受託開発や、製品のカスタマイズ及びOEM等、お客さまのご要望に応じたサービスも行っています。



Back Stage 株式会社バック・ステージ

映像機器の企画・開発・販売及び映像コンテンツ作成

時代の変化を捉えた「映像コンテンツの創出」と、高度な映像処理技術を実装した「映像機器・周辺機器の開発」をコアビジネスとして展開しています。

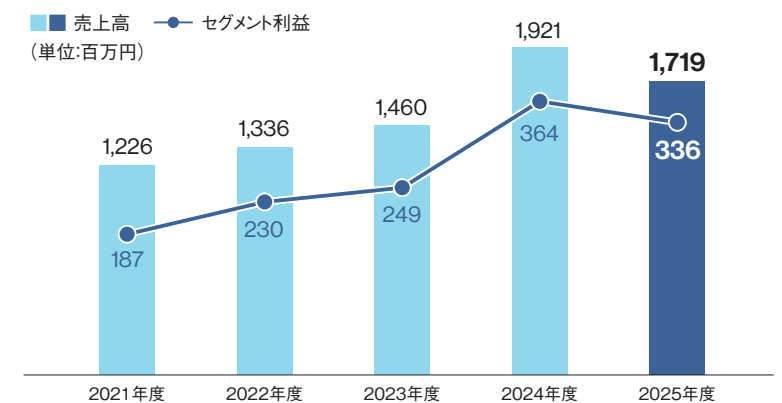
これらをつなぐシステムインテグレーション（SI）機能を内製化していることから、機動的な事業展開が可能です。

コンテンツとハードウェアを組み合わせることで、ハード・ソフトの両面からお客さまの課題を解決する最適な映像ソリューションを提供いたします。



2025年度の業績

デジタルサインージ向け製品やビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に概ね堅調に推移したものの、放送局向けなどの案件が減少したことにより、前連結会計年度と比較し減収減益となりました。



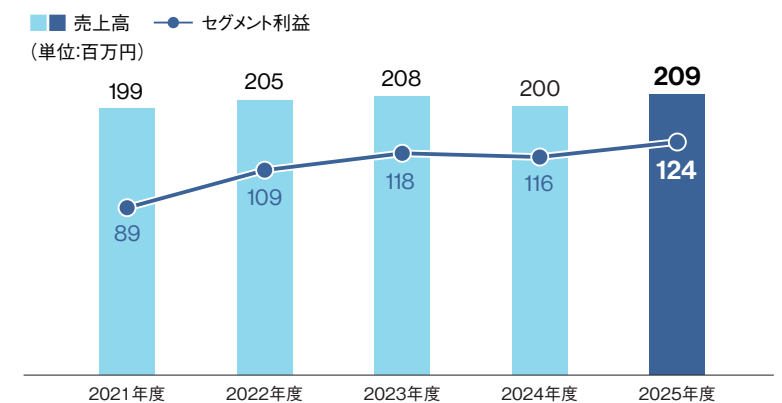
太陽光発電事業

持続可能な社会へ 貢献する、 再生可能エネルギー事業



2025年度の業績

三重県内で3か所の太陽光発電所が安定稼働し、前連結会計年度と比較し増収増益となりました。



財務戦略

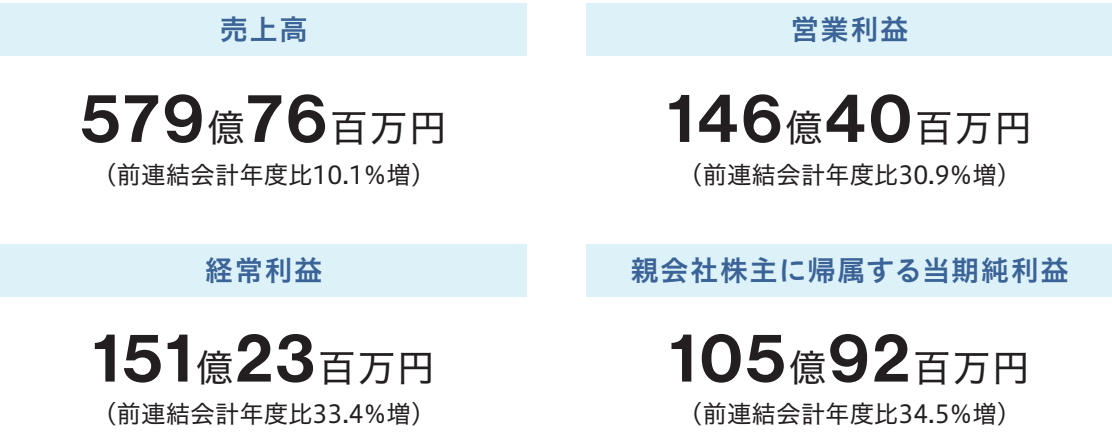
2025年度の業績概況

当社グループが属する業界においては、生成AI関連を中心に高い成長が引き続き見込まれる中、先端半導体需要の高まりを背景に、半導体メーカーの設備投資が拡大しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門は、主要顧客である半導体工場における設備投資の継続により好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門は、新たな半導体工場でのオペレーションが2024年度から開始されたことに加え、主要顧客である半導体工場において高水準の生産活動が継続されたことにより、設備管理業務や半導体製造装置メンテナンスに加え、海外における特殊ガス販売や半導体製造装置部品の製造・販売を中心に堅調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、放送局向けなどの案件が減少したものの、概ね堅調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しています。



財務戦略の基本方針

当社グループの競争優位性であるTFMを一層強化し、半導体関連市場の中長期的な成長機会を確実に取り込むため、健全な財務基盤を維持しつつ、営業キャッシュ・フローを人材・技術基盤の強化、成長投資、戦略投資及び株主還元へバランスよく配分し、持続可能な成長と資本効率の向上を目指します。

キャッシュフロー・アロケーション戦略

財務健全性を維持しながら収益性・成長性・資本効率を高めることを目的とし、営業キャッシュ・フローを企業価値向上の源泉と位置づけ、以下の優先順位で配分します。

順位	配分領域	主な内容
1	人的資本・技術投資	技術者採用、エンジニア育成、技術継承、処遇改善
2	設備投資	顧客の状況に応じた拠点や設備などの拡充
3	M&Aによる事業領域拡大	既存事業とシナジーのある事業や業態に親和性のある新規事業などの取込み
4	株主還元	安定配当、利益成長に応じた増配

財務KPIと投資規律

KPI	目標・管理水準	目的
営業利益率	25%以上	高収益体質の維持
営業CF	每期安定的に黒字確保	成長投資・還元の原資
フリーCF	大型投資期を除く黒字維持	資金創出力と投資規律の確保
M&Aのれん償却期間	原則7年以下	減損リスクの抑制

大型投資やM&Aについては、資本コストを上回るROIC、投資回収期間、顧客基盤・技術・人材の獲得、PMI実行可能性を考慮して実施します。

税の透明性に関する方針

基本方針	当社グループは、事業活動を行うすべての国・地域への適正な納税を通じて、持続的な成長を目指すとともに豊かな社会の実現に貢献します。
法令遵守	当社グループは、事業活動を行うすべての国・地域における法令等に則り、適正な税務申告及び納税を行います。また、OECD移転価格ガイドラインなど国際的な課税ルールを遵守し、恣意的な租税回避行為は行いません。
ガバナンス	当社グループの税務ガバナンスは、経理部門の担当役員を責任者とし、当社の財務部及びグループ管理部門が当社関係各部門及びグループ会社と連携して進めています。また、税務課題が生じた場合には、その重要性に応じて取締役会や執行役員会議に報告することとしています。
リスク管理	税務上の解釈に疑義が生じた場合には、税理士法人等の外部専門家の助言を有効活用するとともに、必要に応じて税務当局に事前照会を行うことで、税務リスクの軽減に努めています。
税務当局との関係	当社グループは、税務当局からの求めに対して適時・適切に情報提供を行うなど真摯に対応し、良好な関係の維持に努めています。

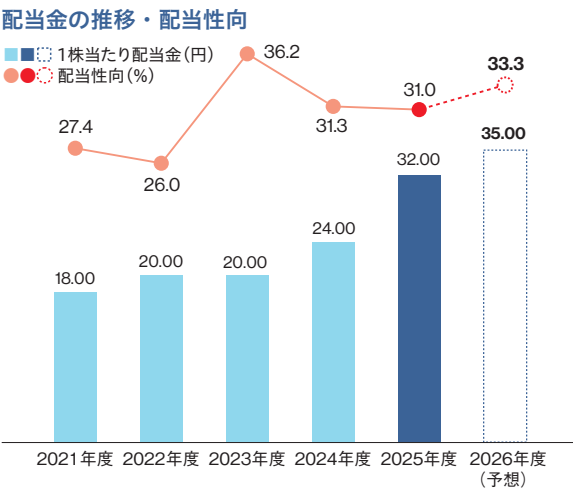
安定配当

【剰余金の配当等の決定に関する方針】

株主の皆さまへの安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としています。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めていますが、当面は定時株主総会を決定機関とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としています。



サステナビリティマネジメント

サステナビリティ基本方針

当社グループは、「企業理念」「経営理念」に基づき、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆さまとの対話を尊重し、社会全体の持続可能な発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めます。

1 事業活動を通じた環境問題への取り組み

事業活動の全過程において、循環型ビジネスの推進、CO₂排出量の削減、環境保全に取り組むことで、人と地球を大切にする社会の実現に貢献します。

2 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆さまへの感謝の気持ちを忘れず、事業活動や文化事業などの社会貢献活動を通じて、地域活性化のため共に発展していく環境づくりに取り組みます。

3 人財育成と働きやすい環境づくり

「人材」は社会の財産であると考え、多様な「人材」が活躍する企業を目指します。
「安全最優先」を基軸に、社員一人ひとりが充実した生活を送るための仕組みと職場環境を整えます。

4 イノベーション創出への取り組み

最先端の産業を支える企業として、技術・技能の継承と社員個々の創造性を活かし、次世代に貢献するビジネスを創出する企業であり続けます。

5 ガバナンス

企業活動において法令や規則を遵守し、ステークホルダーと相互の信頼関係の構築に取り組みます。
企業情報の適正な開示など、積極的なコミュニケーションを促進し、企業価値の向上を図ります。

マテリアリティ(重要課題)

基本的な考え方

当社グループは、経営理念を主軸に、サステナビリティ基本方針のもと、ESGのマテリアリティ項目に対して取り組みテーマを定めています。マテリアリティに対する取り組みを着実に実行していくことで、持続可能な社会の実現とグループの継続的な成長を目指していきます。

特定したマテリアリティ(重要課題)



マテリアリティ(重要課題)－取り組みの方針と活動実績

サステナビリティ基本方針		マテリアリティ		取り組みの方針	2025年度の活動実績	対応するSDGs
E Environment 環境 	環境問題への取り組み	循環型ビジネス	▶ P.27	循環型社会の構築と更なる推進に向けて、製品寿命の長期化や廃棄物のリサイクル率向上などの事業活動を通じた循環型社会の基盤づくりに貢献し続けます。	・製品寿命の長期化(真空ポンプ、各種バルブ) ・半導体・液晶製造装置内部部品の再コーティング ・配管リサイクル、リユース(無害化)	   
		カーボンニュートラルに向けた取り組み	▶ P.27	自然からの恵みに感謝し、事業活動を通じてCO ₂ 削減策に積極的に取り組み、環境負荷を削減することで豊かな自然環境を未来の子供たちへつなぐ企業グループであり続けます。	・太陽光発電パネルの導入：自社発電／消費・太陽光発電事業 ・スマート物流／モーダルコンビネーションの運用 ・㈱クスノケケミコ：電気自動車保有台数 32台、CO ₂ 削減量 2.2t ・使用済み電子機器をリユース利用に提供：CO ₂ 削減量 23.7t	  
		環境保全(生物多様性)	▶ P.28	社員一人ひとりが自然とのつながりを意識し、未来の子供たちへ豊かな自然環境をつなぐため、自然保護に貢献できる企業グループであり続けます。	・水利用のモニタリング ・里山保存型駐車場 詳細はこちら 	    
		TCFD提言に基づく開示	▶ P.29	気候変動問題を最重要課題の一つと捉え、脱炭素経済への移行に向けて柔軟に対応し、情報開示を行う企業グループであり続けます。	詳しくはP.29-30をご覧ください	  
S Social 社会 	人財育成と働きやすい環境づくり	ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり	▶ P.31	「人材」は会社の財産であると考え「人財」とし、多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの人生にとって大切な一部である職場でも充実した生活を送れるための仕組みと職場環境を整えます。	・Work by 3G、人材の育成・キャリア開発 ・外国人人材の活躍推進 ・女性の活躍支援と多様な人材採用 ・ライフイベント支援と多様な働き方(ワーク・ライフ・バランス)	  
		労働安全衛生の遵守(健康・安全)	▶ P.33	「安全最優先」を基軸に法令や規定を遵守し、社員が安全で快適に職務に従事できる労働環境の形成と継続的な改善に努めます。	・安全衛生活動 ・社員の健康増進 ・避難訓練、AED講習の実施 ・講話開催：地元警察による交通安全講話、産業医による衛生講話	  
	イノベーション創出への取り組み	イノベーション創出への取り組み	▶ P.34	最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、技術の継承と社員の個々の創造性を活かし、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。	・半導体製造サポート向けトレーニングセンター ・テクニカルサポートセンター、四日市外部倉庫(保税蔵置所)の運営 ・「クリーンルーム総合設備管理システム」の開発	 
		社会・地域コミュニティへの貢献	▶ P.34	地域の皆さまへの感謝の気持ちを忘れず、地元企業や自治体と一丸となって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆さまから応援していただける企業であり続けます。	・半導体関連の産学官連携プラットフォーム／ネットワークに参加 ・公益財団法人 ジャパンマテリアル国際奨学財団 ・赤い羽根共同募金 ・JCVエコキャップ収集 詳細はこちら  ・地域イベントへの協賛・参加 三重県：こもガク2025、第54回僧兵まつり、菰野町クリーン大作戦 等 岩手県：みちのく芸能まつり、北上市民俗芸能協会 等 熊本県：2025年度大津地蔵祭の花火大会	   
G Governance 企業統治 	ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	▶ P.35	コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であるという認識のもと、諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しています。また、社員一人ひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきたいと考えています。	・コーポレート・ガバナンス基本方針の継続的な検討・改善(PDCAサイクル) ・取締役会の活動状況、実効性評価	  
		株主・投資家、社会の皆さまとの対話	▶ P.38	公平性、正確性を基本とした迅速な情報開示に努め、開示義務に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報につきましては、可能な範囲で積極的にかつ公平に開示するよう努めます。	・個人投資家向け会社説明会の開催 ・機関投資家との対話	 
		コンプライアンス・リスク管理(人権・企業倫理)	▶ P.41	企業倫理の確立並びに取締役及び社員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っています。	・内部通報窓口の設置 ・リスク管理 ・コンプライアンス教育の実施	 

Environment

環境



循環型ビジネス

製品寿命の長期化

真空ポンプ・各種バルブのオーバーホールによる再利用

半導体製造の心臓部を支える真空ポンプや各種バルブは、内部へのガス残留物の固着により、従来は2～3年での新品交換が一般的でした。当社は、これら重要部品を預かり、精密な洗浄と整備（オーバーホール）を施すことで、製品寿命を10年以上へと大幅に延長させています。このオーバーホールにより突発的なライン停止を防いで工場の安定稼働とコスト削減に寄与するだけでなく、廃棄物を最小限に抑える「資源循環」を高い次元で実現しています。



ポンプオーバーホールの様子

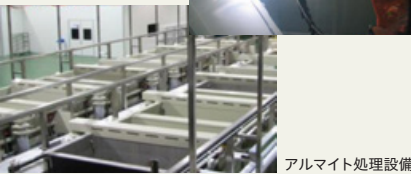
半導体・液晶製造装置内部部品の長寿命化に貢献

半導体・液晶製造装置内部部品の再コーティング

半導体や液晶の製造装置に使用されるアルマイトやセラミックコーティング部品は、プロセス中の表面劣化が避けられず、従来は劣化が進むと廃棄されてきました。当社グループは、これら劣化した部品の洗浄及び劣化コーティングの除去を行った後に、リコートし新品同様の状態に戻すことで、部品の長寿命化を実現しています。資源を使い捨てず、お客さまのコスト削減と廃棄物削減の両立に大きく貢献しています。



コーティング処理

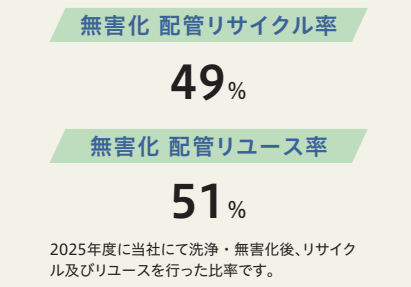


アルマイト処理設備

廃棄物のリサイクル率・リユース率向上に貢献

配管リサイクル率・リユース率の向上

半導体工場の設備入れ替えや工程変更に伴い発生する、使用済み配管の撤去・無害化を一貫して行っています。通常、有害物質が付着した配管は産業廃棄物として処理されますが、当社は独自の洗浄技術でこれらが無害化することで、配管のリサイクル及びリユース（再利用）率を大幅に向上させています。工場の新設から撤去後の資源循環まで、インフラのライフサイクル全体を通じて環境負荷低減に貢献しています。



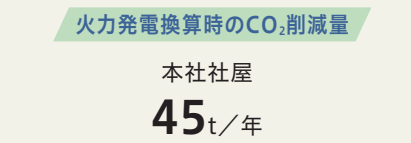
カーボンニュートラルに向けた取り組み

太陽光発電パネルの導入

2007年から、地球温暖化防止に貢献するため三重県菟野町本社工場の屋上全面に太陽光発電パネルを導入しています。また2026年6月、三重県菟野町のテクニカルサポートセンター倉庫棟の屋上に、太陽光発電パネルの設置を完了し、2026年中の稼働を予定しています。再生可能エネルギーによる自社発電・自社消費の導入比率を高めています。



菟野町本社屋上の太陽光パネル(2007年～)

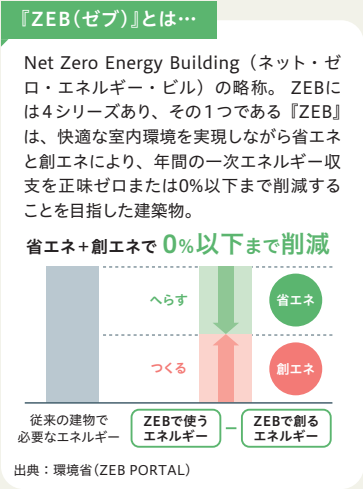


環境に配慮した『ZEB(ゼブ)』を導入

2023年10月、環境負荷の低減を目的に四日市事業所を『ZEB』仕様に建替えました。太陽光発電を活用してエネルギー消費を抑え、日常的な省エネを推進しています。再生可能エネルギーの導入により、災害などの有事の際にも活動を継続できる体制を整え、グループのBCP（事業継続計画）の強化にもつなげています。



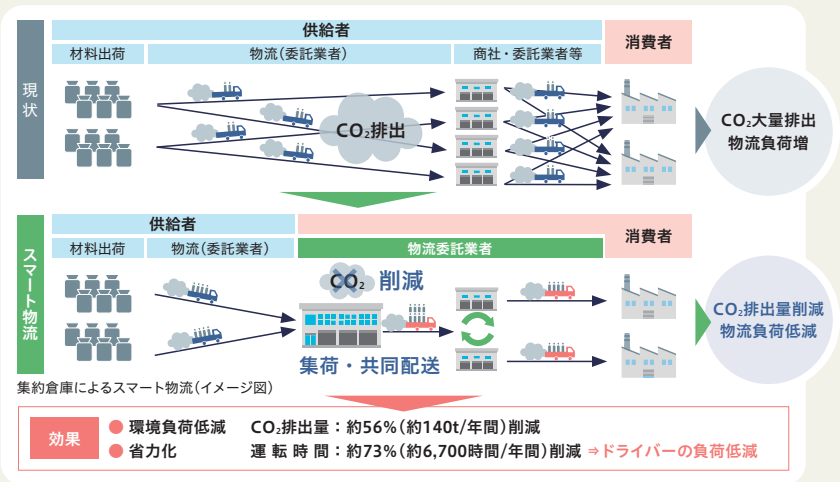
四日市事業所屋上のソーラーパネル



脱炭素化に向けたスマート物流／モーダルコンビネーション

スマート物流

四日市と北上に物流集約倉庫を設け、資材物流を集約しています。四日市以西の資材を集約し、北上の集約倉庫へ混載配送することで輸送回数を削減（CO₂排出量削減）し、半導体産業における脱炭素とスマートファクトリーの実現に貢献しています。有事の際には、各拠点の共同倉庫を活用した新たなBCPスキームを構築し、お客さまの事業活動の継続に向けたご提案を行うことで、社会基盤である電子デバイス製造を支えています。今後も、スマート物流とモーダルコンビネーションを共に推進し、更なるCO₂排出量の削減に取り組んでまいります。



モーダルコンビネーション

2024年3月、日本トランスシティ株式会社、日本貨物鉄道株式会社と連携し、鉄道輸送を活用したモーダルコンビネーション*を導入しました。トラック輸送の一部を鉄道に切り替えることでCO₂排出量の削減と、物流業界の人手不足への対応を同時に実現しています。国内生産が加速する半導体産業において、危険品を含む材料ガスのサプライチェーンを強靱化し、顧客の安定操業とグリーン調達を支援しています。

*三重県から岩手県まで約970kmをトラックで輸送していた貨物の一部を鉄道輸送に置換え。

モーダルコンビネーションによる削減効果

12往復あたり	トラックのみ	トラック+鉄道	削減量	削減率
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	62.6	4.7	△ 57.9	△ 92.5%
トラック運転時間(時間)	408.0	36.0	△ 372.0	△ 91.2%

2025年度実績 トラック及び鉄道のコンビネーションでの12往復



環境保全(生物多様性)

水利用

当社国内グループ会社において、水使用量のモニタリングを実施しています。▶ 詳細はP.45

当社グループの水利用は、主に事業所での衛生用上下水道です。排水は、水道事業者が管理する下水道システムに流れ込み、水道事業者による監視の下、処理されます。一部、真空ポンプや配管などのオーバーホールメンテナンスにおいて、水を使用していますが、廃水は産業廃棄物としてタンクに貯め、一定量に達したら専門業者の第三者に回収を依頼しています。専門業者では、適切な処理が行われ廃棄されています。また、一部海外グループ会社においても洗浄などによる水利用がありますが、事業所内で同国が定める排水基準と適合するよう処理し、適切に排水しています。以上の状況から、当社グループの直接的な水利用における環境への影響は低いものと判断しています。

Environment環境

TCFD提言に基づく開示

当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献していくことを重要課題の一つとして位置付けています。

継続的に持続可能な発展に寄与していくため、TCFD*提言に基づき目標を定め、CO₂排出量のモニタリング及び削減に努めてまいります。また、気候変動に伴うリスクや機会を適切に認識し、対策を実施していくことは、当社グループの継続的な発展に不可欠な要素であると考え、提言に基づいた体制のもと、リスク管理や戦略の立案を行ってまいります。

*TCFD：G20からの要請を受け、金融安定理事会（FSB）により設立された民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」。

ガバナンス

当社グループは、経営と一体化した気候変動、水セキュリティ、生物多様性を含む環境問題への対応を重要な課題の一つとして位置付け、サステナビリティ基本方針や適切なマネジメント体制を整え、持続可能な発展を推進しています。

リスクマネジメントのための平時における機能を取締役会におき、サステナビリティ担当役員である管理本部長が所管する経営企画部、総務人事部を中心に気候変動関連、水セキュリティ、生物多様性のリスクと機会及び対応方針等を検討しています。気候変動については目標を設定し、その進捗をモニタリングしています。その他の項目についても、今後目標設定の上、その進捗状況をモニタリングしていく予定です。モニタリング体制は、「リスク管理」に掲載している体制図の通りです。進捗状況は、年2回程度、取締役会に報告を行い、適切な監督を受けています。

取締役会では、経営と一体化した持続可能な発展を目指し、環境関連の問題を考慮した経営決定を行っていきます。

戦略

当社グループでは不確実性の高い将来のリスク、機会に対応するためTCFDが提言するシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の対象に当社及び国内外の連結子会社を考慮している他、バリューチェーン全体への影響も考慮しています。また気候関連リスク、機会が長期間にわたり当社事業に影響を与える可能性があることから、当社グループの中期経営計画の時間軸に則り、短期（報告年から1年）、中期（2～3年）、長期（4年～）の時間軸において外部環境のリスクと機会を検討しています。

事業インパクト評価は、シナリオを基に各種リスクの発生率から、売上または利益に与える金額を算出し、その金額が当社グループの売上または利益に占める割合から重要度を判定しています。これに加え、社会、ステークホルダーにとっての重要度を総合的に検証しています。この結果、以下の項目が特に重要なリスクと機会であると認識しました。これらのリスクと機会は、当社グループの戦略に反映し、対応を進めていきます。

区分		要因	事業インパクト	財務 影響	時間軸			該当 シナリオ
					短期	中期	長期	
リスク	移行	政策・法規制	温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化	・カーボンプライシング（炭素税、国内排出量取引、クレジット取引等）導入による操業コスト増加 ・原材料、電力などの価格上昇	コスト増加	●	●	1.5℃
			情報開示要請の拡大（ESG投資拡大・気候変動情報開示の法制化・新たな環境会計基準の導入等）	・コンプライアンスコストの増加	コスト増加	●		1.5℃
			気候変動リスクの開示要求範囲がサプライヤー全体に拡大されることによる調達リスク（原材料価格・安定入手等）再評価の必要性	・原材料サプライヤー毎の気候変動リスク検証及びモニタリングのための費用増加	コスト増加	●	●	1.5℃
	技術		省エネ設備類へのシフト	・省エネ化に向けた設備投資の増加	コスト増加	●		1.5℃
	市場		気候変動リスクに対する顧客・ステークホルダーの意識変化	・気候変動関連リスクの識別、評価、管理プロセスの確立と運用水準の引き上げに伴う費用増	コスト増加	●		1.5℃
物理	急性		大型台風やゲリラ豪雨を要因とした大規模降雨、洪水の突発的発生	・自然災害に起因するサプライヤー・自社・取引先の操業停止または生産減少（サプライチェーン寸断・生産活動の減少）による売上減及び再稼働までの復旧費用増	売上減少 コスト増加	●	●	4.0℃
機会	資源効率化		資材輸送プロセスの最適化によるCO ₂ 削減効果	・集約倉庫・混載配送及びモーダルコンビネーション等の「スマート物流」によるCO ₂ 削減	売上増加	●	●	1.5℃
			サーキュラーエコノミーの需要増加	・真空ポンプのオーバーホール・メンテナンス増加 ・各種バルブの洗浄、再利用増加 ・半導体／液晶製造装置内部部品の再コーティングの受注増 ・配管の無害化／リサイクル率向上	売上増加	●	●	1.5℃
	製品・サービス		EVをはじめとする次世代自動車市場の拡大	・車載半導体需要の増加	売上増加	●	●	1.5℃
			半導体製造工程で使用する温暖化係数の高い特殊ガス、薬液等の分解・無毒化、再資源化など環境負荷物質の削減・代替及び資材回収・リユースに関する市場ニーズの拡大	・半導体製造工程における排ガス処理、資材回収・リユース等、新規事業への参入	売上増加	●	●	1.5℃

※シナリオの対象範囲は、当社、連結グループ、サプライチェーン。分析時間軸は、短期（報告年から1年）、中期（2～3年）、長期（4年～）。

今後の取り組み

循環型ビジネスによる製品寿命の長期化、電気自動車の導入、集約倉庫・混載配送及びモーダルコンビネーションによるスマート物流体制の拡充、太陽光発電によるクリーンエネルギーの導入など、2050年のカーボンニュートラルに向けた対応を検討していきます。

水セキュリティに関するリスク評価

水リスクは、WRI Aqueductの総合水リスク（Overall Water risk）がHigh以上を水リスクが高い拠点とし、ベースライン水ストレス（Baseline Water Stress）が40以上、もしくはベースライン水の枯渇（Baseline Water Depletion）が50以上の生産拠点を水ストレス地域とし、評価を実施しています。評価の結果、水リスクの高い拠点はありませんでした。

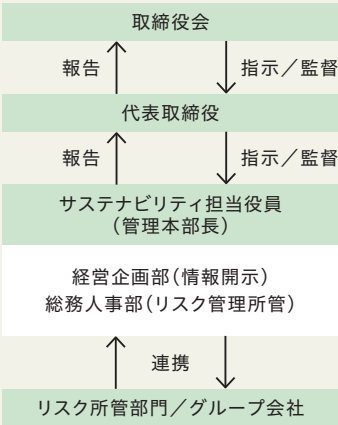
洪水リスクは、「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き（国土交通省）」に基づき推計しています。洪水リスク及び浸水深は、国土地理院が公開している「浸水ナビ」に基づき、当社グループの国内拠点への影響を評価しています。2025年度実施結果では、一部の拠点において洪水リスクが認められましたが、売上への影響割合は軽微であると考えています。

リスク管理

気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、事業別に気候変動リスクと機会を特定しています。リスクと機会の重要性は、経営企画部にて各要因項目が事業に与える影響を収益、支出等の事業インパクト指数及び時間軸に関して洗い出し・検討を行い、その結果は取締役会に上程され決議されます。特定された気候変動リスクと機会は、サステナビリティ推進体制のもと随時モニタリングを行います。経営・財務等への影響、及び社会・ステークホルダーにとっての重要度の観点から、リスクの再評価及び新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクの見直しや特定を行います。優先順位付けについては、各要因項目が事業に与える影響を収益、支出等の事業インパクト指数及び時間軸、並びにステークホルダーにとっての重要度の観点から行います。また見直されたリスクは、取締役会に報告されます。

特定されたリスクに対する施策は、経営企画部より取締役会に報告、決議がなされるとともにグループ戦略に反映されます。リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。また、緊急時における被害を最小化するため「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めています。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部における対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

評価・管理プロセスとモニタリング体制



指標と目標

基準年

2023年度を基準年と定めています。

指標

- CO₂排出量 [▶ 詳細はP.45](#)
- Scope算定にあたっては、算定初年度の2020年度から連結財務会計範囲を網羅できるよう対応を進めており、算定範囲の詳細は以下の通りです。

<算定範囲>	
Scope 1、2	2020年度～：国内連結グループ
	2023年度～：国内+海外連結グループ*
Scope 3	～2022年度：ジャパンマテリアル単体（カテゴリー3などの一部は連結）
	2023年度～：国内+海外連結グループ*

*連結グループ会社の一部排出量は、実績値から推計する手法を用いて算定

目標

- 2050年ネットゼロの実現に向けて、1.5℃未満シナリオ及び4℃シナリオのいずれのシナリオ下においても、中長期視点から戦略レジリエンスを強化していく必要があると考えています。
- Scope 1、2の削減にあたり2030年度までに2023年度比42％削減（年平均6.0％以上削減、SBTと同レベルの削減率/SBT未取得）を推進しています。
- 削減にあたっては、2024年度より再生可能エネルギー*の導入を開始しました。今後も目標の達成に向け導入比率を高めていく予定です。

*非化石証書

目標達成状況

基準年2023年度と比較し、Scope1、2において23％削減しました。

Social

社会



ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

ジャパンマテリアルが掲げる

「Work by 3G (ワーク・バイ・トリプルジェネレーション)」とは

「10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、そして熟練技術を有するシニア世代の3つの世代が共に活躍する」という、ジャパンマテリアル独自の人的資本経営を表す経営ビジョンの一つです。

世代を超えた協働

各世代が互いに助け合い、刺激し合いながら働き続けることを意味します。

技術と知恵の継承

熟練世代からの技能伝承や、若手社員への教育に大きく貢献しています。

多様な人材の尊重

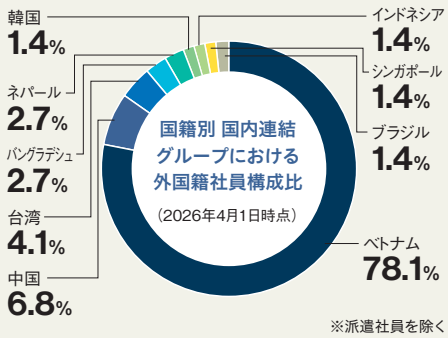
社員の仕事の充実と生活のゆとりを追求する職場環境を目指します。

ジャパンマテリアルは「Work by 3G」を実践することで、世代を超えた「技術とマインドの継承」を組織の強みとし、最先端産業を支える「プロ集団」として、環境や社会、次世代に貢献し続ける企業となることを目指しています。

多様性のある人材採用及び雇用

外国人人材の活躍推進

当社国内グループでは、2018年より外国人人材の採用活動を強化しています。2026年4月1日時点では、73名の多国籍の社員が活躍しています。グローバルな価値観を持つ社員が協力し合うことで、新しい発想や強みを発揮できる企業風土づくりを目指しています。日本で働く外国籍社員が、安心して生活や業務に取り組めるよう、自社社宅の提供や多言語の説明資料の整備、地元警察による生活講習の実施など、多面的な支援体制を整えています。



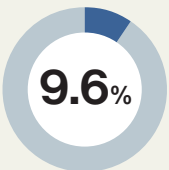
女性の活躍支援と多様な人材採用

様々な価値観の存在が会社の持続的成長の強みとなることを十分に認識し、多様な価値観や考え方を有した人材がそれぞれの個性や能力を発揮し、活躍できるようダイバーシティ推進に取り組んでいます。

個々のキャリア形成と就業環境の両面から支援を行うとともに、子育てと仕事の両立を支援するため育児短時間勤務制度の対象期間は法令を上回る「小学校卒業まで」と独自に設定しています。また、新卒採用に加えキャリア採用も強化して高い専門性を持つ即戦力人材の確保を進めるとともに、パート・契約社員から正社員への登用制度を運用し、現場の経験や意欲・能力に応じたキャリアパスを提供しています。こうした取り組みの結果、女性管理職比率は前年の8.3%から9.6%へ向上しました。

今後も多角的な取り組みを通じ、誰もが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。

女性管理職比率



(2026年3月末時点の国内連結グループの合算値)

育児短時間勤務制度

利用者数
6名

(2025年度JM㈱単体の実績)

キャリア採用

86名

(2025年度の国内連結グループの合算値)

社内制度

ワーク・ライフ・バランスの向上

社員が心身ともに健康で、最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりを推進しています。

- ・残業時間管理の徹底により、社員のワーク・ライフ・バランスを向上
- ・短時間勤務制度の運用
- ・テレワーク、フレックス制度の導入

ライフイベント支援と多様な働き方の推進

誰もが自分らしく活躍し続けられるよう、仕事と生活の調和を多角的な制度で支えています。

- ・有休の取得推進制度
- ・育児休業後の職場復帰支援：小学校卒業までの時短勤務
- ・育休分割取得／パパ育休制度の運用
- ・子供の看護休暇、介護休業、介護休暇

人材の育成・キャリア開発

社員一人ひとりの着実な成長とキャリア形成を支援するため、体系的な教育・研修制度を整えています。

- ・新人育成研修
- ・次世代リーダー育成（マネージャー）研修
- ・資格取得制度の推進

一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定しています。(JM㈱単体)

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 (計画期間：2025年6月1日～2030年5月31日)

目標1 新規採用において、女性の採用比率20%を目指す

- | 対策 | 内容 |
|----------|---|
| 2020年4月～ | 採用担当者に女性社員を配置し、採用選考過程において女性応募者と女性社員とが直接対話できる場を多く設ける |
| 2022年4月～ | 会社紹介コンテンツ、採用ホームページ及びパンフレット等において、活躍する女性社員を積極的に紹介する |

目標2 有給休暇取得率85%以上を目指す

- | 対策 | 内容 |
|----------|---|
| 2020年4月～ | 有給休暇計画付与日を設定し、有給取得の少ない社員に対して有給休暇取得奨励を行う |
| 2022年4月～ | 年次有給休暇取得実績の公開など促進キャンペーンを行う |
| 2025年4月～ | 2025年4月1日から施行された育児・介護休業法改正の子の看護休暇の見直しに伴う、【対象となる子の範囲の拡大】では「小学校3年生修了まで」とされているが当社社内規定は「小学校6年生修了まで」を対象として導入 |

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画 (計画期間：2022年4月1日～2029年3月31日)

目標1 男性社員が育児休暇を取りやすい環境を整備し取得率30%を目指す

- | 対策 | 内容 |
|----------|----------------------|
| 2022年4月～ | 法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握 |
| 2024年4月～ | 取得しやすい環境の整備及び説明資料作成 |
| 2026年4月～ | 対象者へ取得推進を促す、個別説明会を実施 |

目標2 社員のワーク・ライフ・バランスを確保するため、時間帶有給休暇制度を導入する

- | 対策 | 内容 |
|----------|----------------------|
| 2022年4月～ | 法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握 |
| 2024年4月～ | 制度内容の検討及び課題解決 |
| 2026年4月～ | 規程整備及び社内周知 |

有給休暇取得率

89.8%

(2025年度の国内連結グループの全社員を対象とした取得率)

育児休業取得率

53.3%

(2025年度JM㈱単体の実績)

女性正社員採用率

15.2%

(2025年度JM㈱単体の実績)

有給休暇取得率

89.4%

(2025年度JM㈱単体の実績)

男性社員による育児休業取得率

46.2%

(2025年度JM㈱単体の実績)

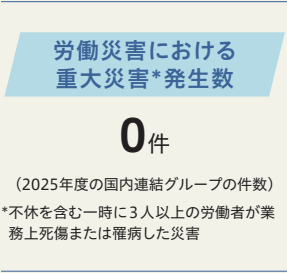
Social 社会

労働安全衛生の遵守（健康・安全）

安全衛生活動

「安全はすべてに優先する」という信念のもと、グループ一丸となって「無災害」の職場づくりに取り組んでいます。

- 安全衛生委員会の開催：月1回**
安全衛生委員会を設置し、各部署のヒヤリハット事例や残業状況、産業医による職場巡察結果などを月1回共有し、社員の安全衛生の向上を図っています。
- 安全強化週間の設置：年4回**
安全強化週間を設置し、職場の安全パトロールや職場のKYT訓練を行っています。
- 安全品質保証部を中心としたグループ全体の安全推進活動：月1回**
グループの各部門管理者及び担当取締役が参画し、労災／交通事故／トラブル等の労働安全衛生に関する情報共有会を行っています。
共有された情報は、各部門にて水平展開等を行い、事故の未然防止につなげています。
- 作業環境、作業手順書の見直しを実施**
現場部門を中心に安全品質保証部と連携し、作業環境や作業手順の見直しを実施しています。



労働安全衛生に関する認定証／表彰状を受領

ジャパンマテリアル株式会社	・健康優良企業【銀】
株式会社クスノケケミコ	・健康経営優良法人(中小規模法人部門) ・三重とこわか健康経営カンパニー(ホホワイトみえ)

社員の健康増進

定期健康診断の受診徹底

社員の健康と安全を企業活動の基盤と位置づけ、一人ひとりの心身の健康が健全な職場環境につながると考え、定期健康診断の受診を徹底しています。

特殊健康診断の受診徹底

社員が分析や実験を行う際、有機溶剤や特定化学物質などを取り扱うことがあります。局所換気装置や保護具の使用といった曝露防止措置を講じるとともに、社員の使用実績調査に基づく特殊健康診断の受診を徹底しています。

ストレスチェックの実施

法令では義務づけられていない50人未満の事業場においても例外なく実施し、当社及び国内グループ会社すべてで実施率100％を維持しています。高ストレス者へのタイムリーなフォロー体制を構築し、働きやすい環境づくりを進めています。また、集団分析結果を基に、職場環境の改善に役立てています。

健康相談室の設置

社員が心と体の不安や悩みを気軽に相談できる場として、産業医による健康相談室を開設しています。相談室は、各地のグループ会社の社員が利用しやすいよう、対面での相談に加え、Webによる相談も受けています。また、健康診断の結果に応じたフォロー体制を構築しています。



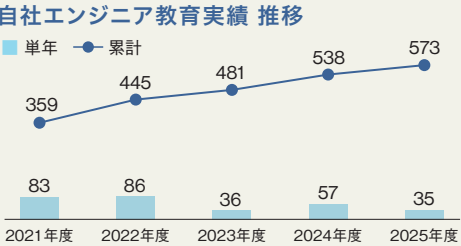
イノベーション創出への取り組み

半導体製造サポート向けトレーニングセンター

半導体業界における慢性的な人手不足に対応すべく、トレーニングセンターを2017年4月に設立し、自社メンテナンスエンジニアの育成を行っています。この施設では、安全や半導体に関する基礎教育に加え、製造現場で実際に稼働している半導体製造装置を使用し、組み立てやメンテナンスの実践的な教育を行っています。大手半導体製造装置メーカーの日本唯一のトレーニング施設として、同メーカーのエンジニアの研修にも活用されています。



クリーンルームでのトレーニングの様子

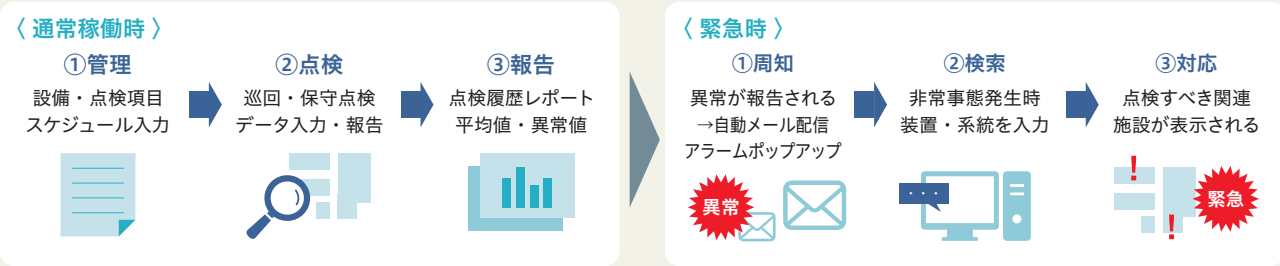


「クリーンルーム総合設備管理システム」の開発

デバイス工場の製造を支える製造設備／付帯設備情報の一元管理システムを自社開発しています。

当システムのメリット

- ・デバイス工場内の種々の情報をデータベース化することで、個々のPCから工場内の状況をリアルタイムに閲覧・把握することが可能です。
- ・他社監視システムとも連携することで、異常時の迅速かつ的確な状況把握と設備ダウンタイムの短縮を実現します。
- ・日常点検のオンライン化による少人化を実現します。
- ・グラフィックスソリューション事業部が提供するデジタルサイネージと連動させ、緊急時に警告を表示し、工場内で働く方の安全を確保します。



社会・地域コミュニティへの貢献

半導体関連産業の産学官連携プラットフォーム／ネットワークに参加

経済安全保障上の「特定重要物資」である半導体の安定供給への取り組みが進められる一方、人材不足が課題となっています。このような背景を受け、当社グループは産学官連携ネットワークに参加し、学生が在学中から半導体製造現場を体感できる機会を提供することで、半導体産業の魅力を次世代に伝え、産業の更なる振興の一助となるよう努めています。

- ・岩手県（2020年6月～）いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）（2008年3月設立）
- ・三重県（2023年3月～）みえ半導体ネットワーク（2023年3月設立）
- ・岩手県（2024年8月～）東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（2024年4月設立）
- ・熊本県（2025年2月～）くまもと半導体グリーンイノベーション協議会（2025年2月設立）

公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団

2019年にジャパンマテリアル(株)は、日越両国の相互理解と繁栄を目指し、「一般財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団」を設立し、2020年には「公益財団法人」の認定を受けました。両国の更なる発展と繁栄、アジア地域の安定と平和、ひいては世界平和の構築に寄与することを目的とし、ベトナムから日本への留学生に対し返済不要の奨学金を給付しています。2025年度は40名を採用し、採用者数は延べ235名に達しました。今後も学業に専念できる環境を整え、両国の架け橋となる人材を育ててまいります。

Governance

企業統治



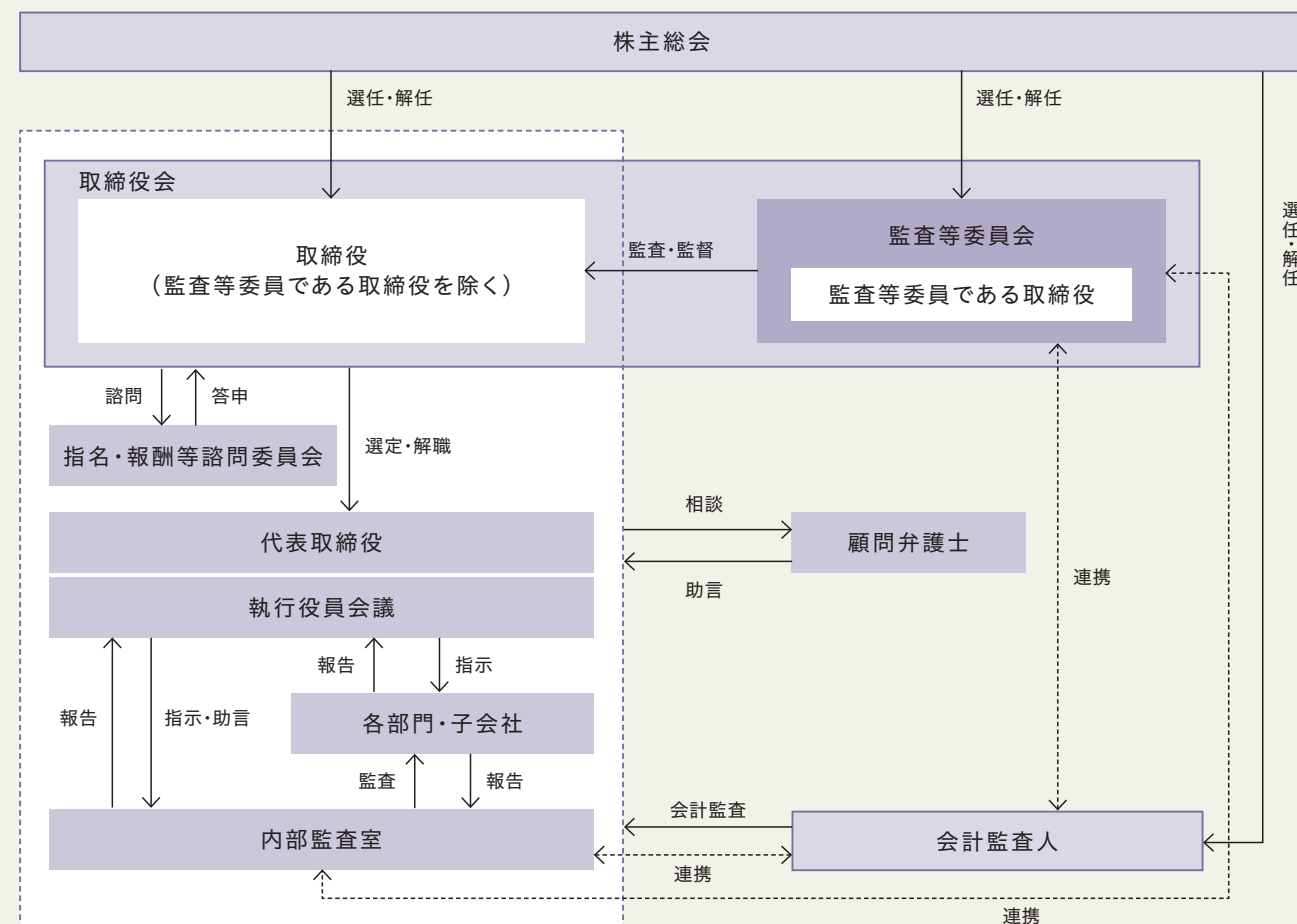
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しています。こうした認識のもと、当社では、コーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しています。また企業の社会的責任（CSR）を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員一人ひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきたくと考えています。

一基本方針一

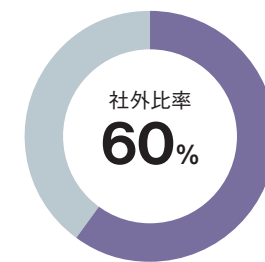
- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客さま、お取引先さま、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が行われるよう、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

■ **コーポレート・ガバナンス体制図**（2026年6月24日現在）



取締役会

議長 田中 宏典



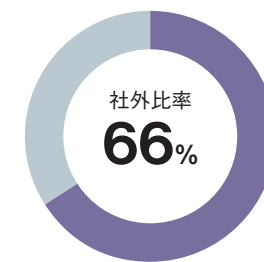
構成 取締役10名
(うち社外取締役6名)

原則として定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われています。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っています。

2025年度 開催回数	2025年度 出席率
17回	98.8%

監査等委員会

議長 長谷 圭祐



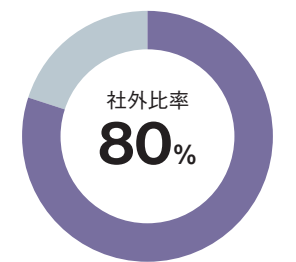
構成 監査等委員である取締役
3名(うち社外取締役2名)

原則として定時監査等委員会を毎月1回開催しており、取締役会の意思決定及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の妥当性並びに適正性を確保するための協議を行っています。

2025年度 開催回数	2025年度 出席率
14回	100%

指名・報酬等諮問委員会

委員長 田中 久男



構成 独立社外取締役4名、
代表取締役会長1名

取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を年2回開催しており、代表取締役及び取締役等経営陣幹部の選解任、取締役の報酬制度・報酬水準等を審議し、取締役に意見の答申及び助言を行います。

2025年度 開催回数	2回	2025年度 出席率	100%
----------------	----	---------------	------

取締役会の活動状況

2025年度は、取締役会を計17回（うち臨時5回）開催しました。当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比を報告し、必要な改善指示が行われています。

主な 審議内容	ガバナンス	・グループ役員体制	・執行役員会議の導入	・決裁権限規程の改定	
	経営戦略	・中期計画、年度予算	・M&A	・設備投資	・海外展開
	サステナビリティ	・GHG排出量削減目標の設定	・サステナビリティレポートの改訂		

取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性を確保するためには、各取締役の出席率を高める必要があると考え、当社はTV会議システムを導入し取締役会の出席参加率を向上する取り組みを行っています。

2025年度における取締役会は全17回開催し取締役の出席率は98.8%となっています。

また、取締役会の構成や運営に関して実効性を高めることを目的として、取締役アンケートを年1回実施し、各項目に対する回答と記述式のコメントによって網羅的に自己評価・自己分析を行っています。

評価の結果、取締役会の構成や運営状況に関して、概ね取締役会の実効性は確保できていると評価しています。

Governance

企業統治

役員報酬

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動報酬」、「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。取締役の基本報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬は、客観性・透明性・妥当性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬等諮問委員会で審議し、株主総会において決議された取締役の報酬総額を超えない範囲で報酬等を決定しています。

なお、社外取締役及び監査等委員である取締役は基本報酬のみとしています。

当社においては、指名・報酬等諮問委員会の審議を経て、取締役会により委任された代表取締役会長田中久男が個別の報酬額を決定しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、決定の権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためです。

取締役報酬の構成

基本報酬	70%	報酬総額の約70%であり、個人の役位・職責に応じ、業容・業績や従業員の給与水準等を考慮して決定するもので、月額固定報酬として毎月支給するものとしています。
業績連動報酬	25%	報酬総額の約25%であり、「連結営業利益」の業績目標及び前連結会計年度実績に対する係数を定め、それぞれの評価ウェイトは各50%となります。各自の基本報酬に当該係数を乗じた額を定時株主総会の翌月から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までの任期期間中、月例の基本報酬に加算して支給するものとしています。なお、業績連動報酬は基本報酬と合わせた金額を当連結会計年度の報酬として確定させ、これを定期同額給与とします。
譲渡制限付株式報酬	5%	報酬総額の約5%であり、持続的な企業価値及び株主価値が向上することを目的とし、対象取締役にに対し毎年1回付与するもので、付与する株式数は、個人の役位・職責、実績及び株価等を踏まえて決定するものとしています。

2025年度に係る報酬の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	314	225	64	25	8
監査等委員(社外取締役を除く。)	9	9	－	－	1
社外取締役	26	26	－	－	6

(注) 1 2024年度における業績連動報酬に係る指標の目標は10,000百万円であり、実績は11,188百万円です。
2 譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限付株式の費用として当事業年度において計上した額を記載しています。

政策保有株式

政策保有株式は、必要最小限の保有とします。保有目的が適切であり保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っている銘柄については引き続き保有しますが、適切ではない、または見合っていない銘柄については売却方法の詳細を決定した上で売却します。

個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を定期的に取り締会で報告しています。

議決権は、当該企業の長期的な企業価値の向上に資するよう行使します。組織再編などにより、株主価値が大きく毀損される事態や社会的不祥事等コーポレート・ガバナンス上の重大な懸念事項が生じている場合には反対票を投じます。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
- 当社は、取引先との関係強化等の目的のために政策保有株式を取得または保有の継続をすることにしてしています。保有にあたっては、取引先との関係維持、強化の必要性や取引状況等に基づき、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているのか経済合理性の検証を行い、保有する意義がないと認められる銘柄については売却するものとしています。
- また、政策保有株式毎に取引の実績、収益性、財政状態及び経営成績等を踏まえ、中長期的な企業価値の向上の検証を行い、取締役会において定期的または適時に保有の意義や保有の継続の可否について決定しています。

2. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	1銘柄	13百万円
非上場株式以外の株式	3銘柄	569百万円

株主・投資家、社会の皆さまとの対話

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話は、持続的な成長を支える重要な基盤であると考えています。

皆さまからいただいたご意見を経営に反映し、透明性の高いガバナンスの実現と企業価値の向上に努めてまいります。

個人投資家向け会社説明会

当社は、個人投資家向け会社説明会を名古屋地区にて年1回実施しています。2025年度は、名古屋証券取引所主催の「株式投資ウインターセミナー2025」(11月28日)へ出展し、当社からは前社長の田中(現会長)が事業内容や直近の業績等をご説明しました。当日は多数のご来場をいただき、活発な質疑応答が行われるなど、相互理解を深める有意義な機会となりました。

機関投資家との対話(2025年度の活動実績)

当社は、機関投資家やアナリストの皆さまとの対話に努めています。2025年度は、決算説明会に加え、機関投資家・アナリストとの個別面談を226回実施し、経営戦略や事業の進捗等について率直な意見交換を行いました。今後も建設的な対話を重ね、中長期的な成長につなげてまいります。



『株式投資ウインターセミナー2025』の様子

機関投資家・アナリスト面談

226回

Governance

企業統治

役員一覧

(2026年6月24日現在)

指・報 指名・報酬等諮問委員会

取締役 7名(うち社外取締役4名)



代表取締役会長
田中 久男
(1947年7月13日生)

取締役会出席状況 17回/17回
所有株式数 10,527,800株

指・報



代表取締役社長執行役員
田中 宏典
(1977年4月7日生)

取締役会出席状況 17回/17回
所有株式数 17,900株



取締役執行役員 管理本部長
橋本 真一
(1960年6月2日生)

取締役会出席状況 -
所有株式数 0株

新任



社外取締役
大島 次郎
(1953年3月24日生)

取締役会出席状況 16回/17回
所有株式数 7,200株

社外 独立 指・報



社外取締役
杉山 賢一
(1965年1月9日生)

取締役会出席状況 17回/17回
所有株式数 0株

社外 独立 指・報



社外取締役
沼沢 禎寛
(1960年3月28日生)

取締役会出席状況 17回/17回
所有株式数 500株

社外 独立 指・報



社外取締役
松原 幸男
(1948年7月7日生)

取締役会出席状況 13回/13回
所有株式数 0株

社外 独立 指・報

監査等委員である取締役 3名(うち社外取締役2名)



取締役(常勤監査等委員)
長谷 圭祐
(1952年8月19日生)

取締役会出席状況 17回/17回
所有株式数 261,400株

新任



社外取締役(監査等委員)
今枝 剛
(1973年8月13日生)

取締役会出席状況 16回/17回
所有株式数 0株

社外 独立



社外取締役(監査等委員)
高橋 裕子
(1985年7月30日生)

取締役会出席状況 17回/17回
所有株式数 0株

社外 独立

(注) 1 取締役会出席状況は2025年度の実績、所有株式数は2026年3月31日時点のものです。
2 松原幸男氏の取締役会への出席状況は、2025年6月25日の取締役就任以降の出席状況です。

取締役及び監査等委員である取締役の経歴は、「第29回定時株主総会招集ご通知」をご参照ください。
招集通知サイト <https://www.j-materials.jp/ir/meeting/convocation-notice/>

執行役員 7名



常務執行役員
FS本部長
田村 安



常務執行役員
営業本部長
稲見 鷹也



執行役員
グラフィックスソリューション事業部長
坂口 好則



執行役員
特命担当
北川 浩二



執行役員
TFM本部長
城戸 勝喜



執行役員
PM本部長
玉木 正之



執行役員
財務部長
辻坂 正樹

取締役スキルマトリックス

当社では、取締役会において実効的な議論や意思決定を行うために現在の体制は適正な規模であると認識しています。また、取締役会における多様性や専門性確保の観点から、他社における経営経験者や法律の専門家等を選任するなど、各事業分野の経営に強みを発揮できる人材や経営管理、コンプライアンスの維持・向上に適した人材等のバランスを考慮したうえで、適切な人数で取締役会を構成しています。

	氏名	独立 社外	指名・報酬等 諮問委員会	企業経営	技術／製造／ SCM	営業／ マーケティング	グローバル ビジネス	財務／会計	法務／ コンプライアンス	人材／ サステナビリティ
取締役	田中 久男		●	●	●	●	●			
	田中 宏典			●		●	●			●
	橋本 真一			●			●		●	●
	大島 次郎	●	●	●	●		●		●	
	杉山 賢一	●	●	●				●	●	●
	沼沢 禎寛	●	●		●	●	●		●	
	松原 幸男	●	●	●		●	●		●	
監査等委員 である 取締役	長谷 圭祐			●				●	●	●
	今枝 剛	●						●	●	
	高橋 裕子	●							●	

(注) 1 各人に特に期待される項目を4つまで記載しています。上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。
2 「SCM」は、「サプライチェーンマネジメント」を表しています。

Governance

企業統治

コンプライアンス・リスク管理（人権・企業倫理）

行動指針の制定

行動指針は、労働環境が安全であり、また責任をもって倫理的にかつ人権と環境を尊重してビジネスが行われることを確実にするために基準として定めています。行動指針は、当社HPや社内グループウェアへの掲載、冊子配付を行い、随時確認できる環境を整備しています。

－ ジャパンマテリアルグループ行動指針 －

1) 法令と規制の遵守

JMグループは、日本国内法及び各国・地域のあらゆる適用法令、規則を厳守し、誠実かつ倫理的に事業活動を行います。

2) 倫理基準

JMグループ役員・社員は高い倫理基準に基づき、社内外での行動において誠実さと公正さを維持します。

3) 従業員の権利と尊重、人権尊重

児童労働、あらゆる形態の強制労働、人身売買を認めません。また、採用や雇用実務において、人種・宗教・性別・性的指向・性同一性・民族又は国籍・障がいの有無・妊娠・所属政党・組合への加入・信条・年齢・未婚既婚などを理由とするあらゆる差別、及びパワーハラスメント・セクシャルハラスメントなど各種ハラスメントに関して非人道的な行為や言動を一切認めません。また、結社の自由及び団体交渉を行う権利をはじめとする、従業員の基本的権利を尊重します。

4) 贈収賄防止

贈収賄、マネーロンダリング、横領等、いかなる相手に対する、いかなる形の腐敗・不正行為も許容しません。

5) 公正な取引

当社グループは、取引先との関係を常に公正かつ透明なものとし、独占禁止法等の関係法令を遵守した公正な取引を行います。業界他社との関係においては、談合・カルテルなど公正かつ自由な競争を阻害する行為やそのような行為に該当するとの疑いを招く活動は行いません。

6) 安全・品質

安全最優先の取り組みのもと、社員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備するとともに、法令・規制上の要求を遵守し、安全及び品質マネジメントシステム及びそのプロセスを厳格に適用することで、お客さまの期待に応える高品質な製品とサービスを提供します。

7) 環境保全への取り組み

環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、生物多様性の保全等の環境対策については、企業及び個人の活動にとって必須条件であることを認識し、すべての環境法規制や地域協定を遵守するとともに、あらゆる事業活動において積極的に温暖化ガス削減、環境負荷削減に貢献するように努めます。

8) 反社会的勢力の排除

反社会勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み一切の関係を持ちません。

9) 情報開示

当社グループは、社会に開かれた企業として、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを積極的に行い、企業経営全般にわたる情報を適時適切に開示します。

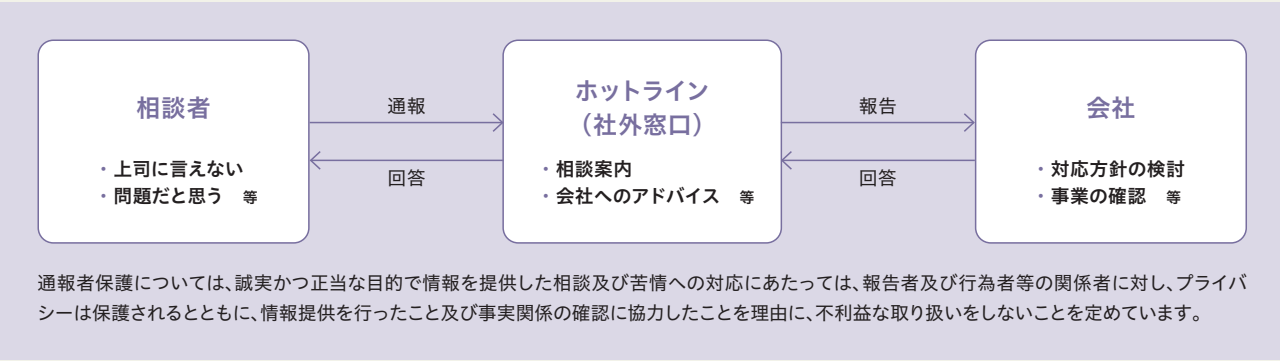
10) 情報セキュリティ

当社グループは、個人情報や秘密情報が重要な情報であることを認識し、情報の漏洩防止に努めるとともに情報セキュリティの維持及び推進を行います。

2024年1月1日制定
2025年4月23日改定

内部通報窓口「JMホットライン」の運用

当社グループでは、法令・定款及びグループ行動指針等に違反する行為を認知した場合や、そのおそれがある場合の相談・通報窓口として、内部通報制度「JMホットライン」を設置しています。相談窓口は社外の第三者機関が運営しており、国内外のグループ会社を含む全ての従業員が匿名で利用できます。通報者の秘密を厳格に保護し、不利益な取り扱いを禁止するとともに、継続的な周知活動や多言語対応を通じて利用しやすい環境を整備しています。また、コンプライアンス違反の未然防止及び早期発見・是正を図り、健全な企業風土の醸成に努めています。



リスク管理

リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。緊急時における被害を最小化するため、「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めています。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部での対応にあたっては、人命の尊厳を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

品質及び安全に係ることについては、安全品質保証部を設けモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っています。

安否確認システムの運用

国内グループ会社では、地震・風水害・感染症・インフラ障害などの発生時に、社員とその家族の安否を迅速に把握するとともに、事業継続体制を確保するため、安否確認システムを導入・運用しています。定期的な訓練を通じて運用実効性の向上に努めています。

コンプライアンス教育の実施

国内グループ会社の全従業員を対象に実施しています。

研修内容 贈収賄、粉飾決算、人権侵害、ハラスメント、内部通報制度の重要性 など

ISO認証取得：情報セキュリティマネジメントシステム

情報管理について教育・指導などを通じて情報管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しています。

その他のISO認証取得

国際標準規格であるISOを経営のツールとして位置づけ、4つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでいます。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客さまからいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

ISOの認証取得状況については、ホームページをご参照ください。 [▶ https://j-materials.jp/company/iso/](https://j-materials.jp/company/iso/)

財務ハイライト

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収益の状況											
売上高	百万円	22,326	27,831	35,927	34,234	35,247	37,988	46,534	48,592	52,678	57,976
営業利益	百万円	4,558	5,879	7,905	8,102	8,758	9,330	11,097	7,759	11,188	14,640
経常利益	百万円	4,588	5,941	7,922	8,133	8,896	9,712	11,307	8,230	11,340	15,123
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,050	4,100	5,514	5,596	6,140	6,735	7,904	5,681	7,872	10,592
財政の状況											
流動資産	百万円	11,828	16,309	20,850	22,642	28,655	33,366	38,433	38,409	46,990	55,882
固定資産	百万円	11,879	11,691	13,320	12,097	10,301	12,136	13,999	18,018	18,712	19,490
総資産	百万円	23,707	28,001	34,171	34,739	38,957	45,502	52,433	56,427	65,702	75,373
流動負債	百万円	7,298	8,238	10,244	6,532	6,178	7,044	7,132	6,809	9,694	10,624
固定負債	百万円	1,068	1,032	1,073	1,100	1,018	1,254	1,759	1,697	1,424	1,530
純資産	百万円	15,340	18,729	22,853	27,107	31,760	37,202	43,541	47,920	54,583	63,217
キャッシュ・フローの状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,083	3,642	3,751	8,880	5,940	4,453	4,741	4,227	14,195	9,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 150	△ 823	△ 3,851	△ 504	△ 771	△ 3,439	△ 3,413	△ 5,099	△ 2,737	△ 6,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,012	△ 2,186	487	△ 4,976	△ 1,512	△ 1,643	△ 2,078	△ 2,133	△ 2,145	△ 2,560
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	△ 1,233	2,819	△ 99	8,376	5,168	1,014	1,328	△ 872	11,458	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,477	2,113	2,472	5,870	9,514	8,983	8,287	5,367	14,945	15,648
1株当たり情報*											
1株当たり純資産	円	149.27	182.25	222.70	264.15	309.49	362.47	424.17	463.37	526.79	609.54
1株当たり当期純利益	円	29.71	39.90	53.73	54.54	59.84	65.63	77.00	55.32	76.62	103.07
1株当たり配当額	円	7.00	10.00	13.00	14.00	16.00	18.00	20.00	20.00	24.00	32.00
配当性向	%	23.6	25.1	24.2	25.7	26.7	27.4	26.0	36.2	31.3	31.0
主な財務指標											
自己資本比率	%	64.7	66.9	66.9	78.0	81.5	81.8	83.0	84.4	82.4	83.1
総資産経常利益率(ROA)	%	21.3	23.0	25.5	23.6	24.1	23.0	23.1	15.1	18.6	21.4
自己資本利益率(ROE)	%	21.3	24.1	26.5	22.4	20.9	19.5	19.6	12.5	15.5	18.1
株価収益率(PER)	倍	20.7	34.6	25.2	26.0	21.9	26.5	30.6	43.5	15.8	15.3
株価純資産倍率(PBR)	倍	4.1	7.6	6.1	5.4	4.2	4.8	5.6	5.2	2.3	2.6

*2017年1月1日付けで普通株式1株につき2株及び2018年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2016年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しています。

非財務ハイライト

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境関連 ^{*1}						
Scope1排出量	t -CO ₂	162	172	201	209	218
Scope2排出量(マーケット基準)	t -CO ₂	1,540	1,908	2,309	1,556	1,705
Scope2排出量(ロケーション基準)	t -CO ₂	1,498	1,855	2,203	2,233	2,147
Scope3排出量	t -CO ₂	112,274	131,269	191,497	188,070	224,887
カテゴリ1 購入した製品・サービス	t -CO ₂	73,516	99,283	149,098	152,616	179,494
カテゴリ2 資本財	t -CO ₂	7,396	4,194	11,589	13,085	2,756
カテゴリ3 エネルギー関連活動	t -CO ₂	268	327	393	319	399
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	t -CO ₂	505	584	1,225	1,460	1,271
カテゴリ5 廃棄物	t -CO ₂	213	134	362	496	717
カテゴリ6 出張	t -CO ₂	162	175	187	216	227
カテゴリ7 従業員の通勤	t -CO ₂	482	623	2,293	2,669	2,679
カテゴリ8 リース資産(上流)	t -CO ₂	0	0	0	0	0
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	t -CO ₂	0	0	0	0	6
カテゴリ10 販売した製品の加工	t -CO ₂	0	0	0	0	0
カテゴリ11 販売した製品の使用	t -CO ₂	29,638	25,783	26,146	17,044	36,605
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	t -CO ₂	41	76	85	90	78
カテゴリ13 リース資産(下流)	t -CO ₂	54	89	119	76	67
カテゴリ14 フランチャイズ	t -CO ₂	0	0	0	0	0
カテゴリ15 投資	t -CO ₂	0	0	0	0	588
取水量(国内連結)	m ³	—	5,356	5,816	4,954	5,153
排水量(国内連結)	m ³	—	4,090	4,988	4,146	4,344
電力使用量(国内連結)	MWh	3,460	4,274	4,548	5,245	5,069
太陽光発電所発電量						
自社発電自社消費	MWh	—	—	9	106	90
太陽光発電事業	MWh	5,524	5,697	5,767	5,588	5,785
廃棄物発生量(国内連結)	t	242	324	253	621	828
社会関連						
従業員数(連結、正社員)	人	1,241	1,346	1,540	1,653	1,646
男性	人	1,107	1,190	1,357	1,445	1,435
女性	人	134	156	183	208	211
従業員数(単体、正社員)	人	340	384	410	429	455
男性	人	291	329	350	363	386
女性	人	49	55	60	66	69
新卒採用人数(国内連結)	人	29	63	61	46	37
男性	人	17	57	46	36	33
女性	人	12	6	15	10	4
女性管理職比率(国内連結)	%	3.2	5.5	7.9	8.3	9.6
平均年齢(単体)	歳	39.4	39.0	39.2	39.4	39.5
平均勤続年数(単体)	年	7.0	6.4	6.6	7.0	7.2
男性	年	7.1	6.5	6.6	7.0	7.3
女性	年	6.3	6.3	6.1	6.8	6.6
離職率(単体)	%	6.7	6.7	3.4	6.6	8.6
有給休暇取得率 ^{*2}	%	71.3	74.6	85.3	85.5	89.8
男性社員による育児休業取得率(単体)	%	—	33.3	30.8	45.5	46.2
女性社員による育児休業取得率(単体)	%	100	100	100	100	100
育児短時間勤務利用者数(単体)	人	5	5	6	8	6
介護休暇取得率(単体)	%	0	0	0	0	100
コンプライアンス研修受講率(国内連結)	%	—	—	98.6	96.5	100
健康診断受診率(国内連結)	%	100	100	100	100	99.9
特殊健康診断受診率(国内連結)	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック実施率(国内連結)	%	100	100	100	100	100

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男女賃金差(単体)						
全社員	%	—	69.2	70.8	71.3	76.8
正規雇用社員	%	—	73.9	75.5	79.7	79.9
非正規雇用社員	%	—	59.5	63.0	58.6	64.0
労働災害における重大災害発生数(国内連結)	件	0	0	0	0	0
ガバナンス関連 ^{*3}						
取締役数	人	11	13	13	14	15
独立社外取締役比率	%	27.3	38.5	38.5	35.7	40.0
女性取締役比率	%	0.0	7.7	7.7	7.1	6.7
取締役任期	年	1	1	1	1	1
取締役会開催回数	回	17	17	18	18	17
全取締役の平均出席率	%	100	100	99.6	99.6	98.8
社外取締役(社外監査等委員)の出席率	%	100	100	98.9	98.8	98.0
監査等委員						
社内常勤監査等委員数	人	—	1	1	1	1
独立社外監査等委員数	人	—	2	2	2	2
独立社外監査等委員比率	%	—	66.7	66.7	66.7	66.7
女性監査等委員比率	%	—	33.3	33.3	33.3	33.3
監査等委員会開催回数	回	—	10	15	14	14
全監査等委員の出席率	%	—	100	100	100	100
社外監査等委員の出席率	%	—	100	100	100	100
指名・報酬等諮問委員会開催回数	回	3	3	2	2	2
全委員の出席率	%	100	100	100	100	100
社外委員の出席率	%	100	100	100	100	100
役員の平均年齢	歳	64.0	63.3	64.3	63.9	65.7

*1 Scope 1・算定範囲：Scope1、2は、2020年度～国内連結グループ、2023年度～国内+海外連結グループ。Scope3は、～2022年度JM㈱単体(カテゴリー3などの一部は連結)、2023年度～国内+海外連結グループ。連結グループ会社の一部排出量は、実績値から推計する手法を用いて算定。
・2024年度：一部数値を修正。

*2 年度ごとに異なる範囲で集計。

*3 JM㈱単体の実績。2022年6月29日付で監査等委員会設置会社へ移行したため、監査等委員に関する指標は2022年度から記載。

会社情報

会社概要（2026年3月31日現在）

社名	ジャパンマテリアル株式会社 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.	決算期	毎年3月
本店所在地	三重県三重郡菰野町永井3098番22	上場市場	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
設立年月日	1997年4月28日	従業員数	連結 1,739名(平均臨時雇用人員93名含む) 単体 489名(平均臨時雇用人員34名含む)
資本金	13億1,781万5,250円		

ホームページのご案内

当社のホームページでは、最新のIR情報、サステナビリティへの取り組みを随時更新しています。ステークホルダーの皆さまとの対話を深めるため、より充実した情報開示に努めています。[▶ https://j-materials.jp/](https://j-materials.jp/)